INTEGRATED REPORT

統合報告書 2026

株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

PURPOSE

先端素材と技術で
ワクワクする未来を創造する

TAGLINE

挑む拓く先端素材

編集方針

「大阪チタニウムテクノロジーズ統合報告書2026」では、当社の企業価値と中長期的に目指す姿を財務·非財務の両面から網羅的に掲載しています。本報告書の制作にあたっては、中長期目線の株主·投資家の方々が当社の価値創造の全体像をより分かりやすくお伝えすることを心がけました。サステナビリティ情報の詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

統合報告書2026のポイント

本報告書では、「大阪チタニウムとはどういう会社なのか」「どのような強みを有しているのか」「中長期の成長をどのように実現していくのか」といった、投資家の皆さまが抱く主要な問いに沿って全体を構成しました。パーパスを起点に、価値創造の源泉、2026年5月に公表した中期経営計画、事業戦略、開発·知的財産戦略、サステナビリティ、ガバナンスへと説明を展開することで、当社の企業価値創造ストーリーを体系的にご理解いただける構成としています。

報告対象範囲など

主な報告対象者：株主·投資家を中心としたあらゆるステークホルダー
報告対象期間：2025年度(2025年4月～2026年3月)
※一部に対象期間前後の活動内容も含みます。
発行時期：2026年10月
※本冊子内にある参照先については、予告なくデータなどが削除される場合があります。

参考にした主なガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
- GRIスタンダード

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。

CONTENTS

■ OTCとはどういう会社？
1 PURPOSE
3 Top Message
7 価値創造の軌跡

■ OTCの強みは何か？
9 At a Glance 2025
13 価値創造の源泉となる資本

■ 中長期の成長をどのように成し遂げるのか？
15 価値創造プロセス
中期経営計画OTC 2030
17 パーパス、ビジョン
19 チタン事業の持続的成長
21 高機能材料事業の持続的成長
23 サステナビリティ戦略
25 財務戦略

■ 具体的な事業戦略はどのように遂行するのか？
事業戦略
27 チタン事業
29 高機能材料事業

■ 企業価値向上に向けた財務戦略は？
31 財務担当役員メッセージ

■ 知的資本をどのように強化しているのか？
33 開発戦略/知的財産戦略

■ サステナビリティをどのように実現させるのか？
35 サステナビリティ経営の推進
39 環境マネジメント(ISO14001)
41 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示
45 人材戦略
47 働き方改革
49 ダイバーシティの推進
51 安全·衛生
52 人権尊重
53 品質への取組み
54 サプライチェーンを通じた取組み

■ ガバナンスの実効性は担保されているのか？
55 コーポレートガバナンス
63 監査等委員メッセージ

■ データ
65 財務·非財務ハイライト
67 財務·非財務データ推移
69 企業情報
70 イニシアティブへの参画·社外からの評価

Top Message

世界No.1の技術と挑戦で未来を拓く

航空機向けチタン需要の成長を見据えた能力増強と、高機能材料事業の拡大を両輪に
企業価値向上を追求します。

代表取締役社長
川福 純司

業績の振り返りと課題認識

新型コロナウイルスの影響を受けてチタン事業を中心に業績は大きく低迷しましたが、コロナ禍明けに民間航空機向けスポンジチタン需要が急回復しました。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とする脱ロシア産チタンの動きが加速したことで、民間航空機向けチタンのグローバルサプライチェーンの再編の動きが進み、当社へのスポンジチタン供給要請が一気に高まることとなりました。2024年にはボーイング社の品質問題やストライキ問題もありましたが、ボーイング社及びエアバス社の民間航空機の生産及び納入数が増加する中で、当社はチタン工場でのフル生産による増産を進め、航空機関連の需要家とのパートナーシップのもと、スポンジチタンの供給責任を果たしつつ、原燃料等のコストアップを反映させた販売価格の適正化も積極的に進めた結果、数量及び価格の両面で、コロナ禍前を上回る売上高及び営業利益となり、業績のV字回復を果たしました。2024年度にはチタン事業でのROS(売上高利益率)20%も達成しました。

現在の予想では、今後20年間で新規需要と更新需要の合計で40,000機を超える航空機需要が見込まれています。ボーイング社及びエアバス社の抱える現在の受注残は両社合計で15,000機以上あり、これは両社の8~10年分に相当するものです。また、全世界の航空機運航機数の増加に伴い、エンジンのMRO(メンテナンス·リペア·オーバーホール)向けチタン需要も今後ますます増加するとみており、中長期的に民間航空機向けチタン展伸材需要は年率約6%で成長するものと考えています。

なお、ボーイング社及びエアバス社の完成機出荷遅れに起因するとみられる2025年後半からの航空機サプライチェーン内で生じた在庫調整によって、スポンジチタンの需要が足元では低迷しており、2026年度においてもこの在庫調整の影響は継続しています。そのため足元では販売数量見合いのチタン工場の稼働率としていますが、この在庫調整はあくまでも一過性の問題と捉えており、2027年度以降はサプライチェーン内の在庫水準の適正化によって、スポンジチタン需要は再び回復、成長軌道に回帰するとみており、さらにその後、航空機向けスポンジチタンの需給がひっ迫する時期が到来すると考えています。

このような将来のチタン需給ひっ迫の予想のもと、当社は世界No.1のスポンジチタンメーカーとして、国内外需要家への持続的なスポンジチタンの安定供給責任と国際貢献を果たすべく、一昨年にスポンジチタン能力増強を機関決定いたしました。経済産業省のご支援も受け、本社·尼崎工場にある既存のインフラを最大限活用しつつ、現生産公称能力40,000トンから50,000トンへ引き上げる総工費390億円の能力増強工事は現在順調に進んでおり、計画通り2027年度末までに完工させる予定です。

一方、高機能材料事業においては、コロナ禍前には売上高約20億円程度の事業でありました。2018年度のポリシリコン事業撤退以降、当社は航空機向けチタン事業に大きく依存せざるを得ない事業体制となりましたが、航空機向け偏重の事業ポートフォリオから脱却すべく、コロナ禍前から高機能材料事業へ重点的に全社リソースを投入し、高純度チタン製品や高純度四塩化チタン製品を中心として、現在では売上高が2018年度比約3倍強の事業にまで成長させ、一定の成果を残せたと考えています。2025年4月の組織改正により高機能事業部を新設し、社内の複数部署に点在していた各高機能製品を一つの事業部に集約させ、製造·販売·技術を一元管理する体制を整え、今後の事業ポートフォリオの変革に向けてさらなる高機能材料事業の成長を目指していく基盤固めを果たしました。さらには、新事業共創プロジェクト「teotl™」を立ち上げ、当社のコア技術と、パートナーとなる他企業、大学、研究機関が有するコア技術を融合させるオープンイノベーションのもとで、次世代の新規事業、新製品の共同開発を効率的に推進可能な体制を整えています。

新中期経営計画策定の背景

前中期計画については、コロナ禍明けのタイミングでもあり、当社を取り巻く事業環境も大きな変動が想定されたため、対外的公表は行わず、「チタン事業の成長戦略への回帰と収益力の回復」と「高機能材料事業の成長力と収益力の強化」を基本方針とした上で、社内的に中期経営課題を設定し、着実にPDCAサイクルを回してきました。この度、2030年度のあるべき姿の実現に向け、中核事業であるチタン事業の持続的な成長戦略と、事業ポートフォリオの変革に向けた高機能材料事業の成長戦略を全てのステークホルダーの皆さま(株主·投資家、取引先、地域社会、従業員)に示すべく、中期経営計画「OTC 2030」を策定するに至りました。本中期計画は5カ年計画でありますが、2026年度から2028年度を「種まき期間」と位置づけ、あらゆる全社リソースを事業成長のために投入し、2029年度から最終年度の2030年度の「収穫期間」にて、売上高、売上高利益率(ROS)、自己資本利益率(ROE)の各目標(KPI)を実現させる構想としております。

目指す姿と価値創造ストーリー

今後も、社会インフラとして航空·宇宙産業は着実に伸長するとみており、さらなる軽量化や高性能化が求められる中で、当該分野でのチタン合金部材の多用がさらに進み、結果として高品質のスポンジチタンの需要は確実に高まると考えています。一方で全世界的にみても、これらの高度な要求品質に対応できるスポンジチタンメーカーは数社に限られており、当分野向

Top Message

けのスポンジチタンの需給は将来的にひっ迫するものと予想され、当社が現在進めているスポンジチタンの能力増強計画は、航空機関連需要家からも高い期待を頂いています。また、持続的社会の実現、豊かな未来の実現のために、AIや新エネルギーなどの最先端技術がウェル·ビーイング·テクノロジーとして今後ますますその利用が拡大し、最先端の高機能素材が常に市場から求められることになると予想され、新規製品を含めた当社高機能製品群が、その社会貢献を果たす役割を担う機会がますます増えるものと考えています。これらの状況を受け、当社の中期経営計画では、パーパスとして、「先端素材と技術でワクワクする未来を創造する」を掲げ、自社の持続的な成長と、持続的社会の実現に貢献できる企業を目指します。

中核事業であるチタン事業においては、世界No.1の品質と供給能力を有するスポンジチタンメーカーとして、伸びゆく航空機産業の発展に貢献し、サプライチェーンの中で確固たる不動の一角を占める企業として、そのプレゼンスを高めてまいります。高機能材料事業においては、高度なデジタル社会の実現に必要不可欠となる最先端の半導体·電子材料向け素材や、再生可能エネルギーなど新エネルギー社会の実現に貢献する素材や技術を社会へ提供することによって、豊かな未来づくりに貢献していく企業を目指します。

当社チタン事業及び高機能材料事業の拡大と持続的社会の実現に向けた社会的貢献を果たすべく、中期経営計画では、「事業戦略」·「サステナビリティ戦略」·「財務戦略」の3つの戦略を策定しました。財務資本、人的資本、製造技術·知財資本等の様々な資本をINPUTし、これら3つの戦略を有機的に循環させながら事業活動を効率的に推進することで、中期経営計画で掲げた各KPIをOUTPUTし、経済的価値、社会的価値、環境価値の創出と持続的社会への貢献を果たすこれら一連のプロセスを「価値創造プロセス」としています。具体的には、この3つの戦略を循環させることで当社の持続的成長につなげ、最終年度の2030年度において、売上高1,000億円、営業利益率(ROS) 20%、自己資本利益率(ROE) 20%の実現を目指し、全てのステークホルダーの皆さまの幸福度を高めることをビジョンとして掲げました。

「OTC 2030」の成長戦略

チタン事業に関しては、コロナ禍明けの2023年度に売上高500億円強を実績として残しました。中期経営計画の最初の3カ年の種まき期間において、前述したスポンジチタン能力増強工事が完工予定であり、需要家からの品質認証取得によって段階的に生産量を増やしつつ、最終的には販売量を現行比25%アップにつなげます。また、海外の需要家との間で、順次、次期長期契約の締結を進め、再投資可能なマージンを得るためのベース価格の設定や原燃料、人件費などのコストを適切に転嫁させるためのフォーミュラの設定、さらには能力増強投資を回収すべく増産プレミアムの獲得により、数量面と価格面の両面で、2030年度において、チタン事業単体で、売上高850億円、営業利益率(ROS)20%を目指します。また並行して、CCC(キャッシュ·コンバージョン·サイクル)の改善を目指し、資本効率の向上、財務体質改善にもつなげてまいります。

高機能材料事業においては、現時点で既存事業の中には、高純度チタンや高純度四塩化チタンのように既に一定の収益力を有するものがあり、中期経営計画の中では、これら製品に対して営業力の強化、さらなる高品質化、生産効率の向上により、市場の拡大にあわせてより高収益な高機能製品への成長を図ります。一方で、現時点では萌芽、育成段階にあるチタン合金粉末TILOP®、リチウムイオン電池用Si系負極材をはじめとする新規製品に対しては、「種まき期間」において重点的に開発リソースを投入し、「収穫期間」にて早期収益化を果たすことで、高機能材料事業全体の売上高、収益拡大に寄与します。もともと当社高機能材料事業が狙う市場は、今後成長が期待される半導体、航空·宇宙、新エネルギー·環境分野であり、これら市場の拡大にあわせて、各高機能製品のシェアアップを図ります。結果、高機能材料事業単体で、最終年度2030年度において、売上高150億円、営業利益45億円(ROS率30%)を目指し、事業ポートフォリオの変革を実現させます。

以上により、チタン事業と高機能材料事業の合計で、2030年度に全社売上高1,000億円、営業利益率(ROS)20%は実現可能な目標水準と考え、KPIとして設定しました。

なお、種まき期間には、チタン能力増強を主体としたチタン事業や高機能材料事業の成長に向けて、各種経営リソースを重点的に投入していきますが、収穫期間には確実に投資回収を行っていくとの考えから自己資本利益率(ROE) 20%もKPIとして設定しました。これらKPIを達成した結果として、株式市場から当社の企業価値を適正に評価いただき、時価総額1,500億円の企業体を目指すものとしています。

非財務戦略と中長期の競争力

サステナビリティ戦略のもとで、「GXの推進」、「人的資本経営の推進」、「DXの推進」の3つの方針を設定しています。

GX推進は、持続的社会の実現に向け、企業として社会的責任を果たすための最も重要な取組みの一つであると認識しています。チタン製品及び高機能製品の製造時に発生する温室効果ガス(GHG)の削減取組みとして、各生産プロセスにおける省エネ活動や品質·歩留の向上、及び再生可能エネルギー等のグリーンエネルギーの導入を進め、並行して、需要家との協業でスクラップ循環活用によるサーキュラー·エコノミーにも注力します。加えて、GHG排出量の少ない製品を国内外の需要家に提供することで、価格競争力のみならず、非価格競争力においても、需要家との協業のもとで差別化を図ります。

また、チタン業界全体としての取組みとして、社会インフラにチタン製機器を採用することで、チタンの有する軽量化や優れた耐久性を活かして、社会全体のGHG削減に貢献できる金属であることを積極的に情報発信していきたいと考えています。なお、当社においては、GXを将来の「環境分野での事業創出」として捉え、一例として新規事業である海洋事業案件にて、6月に株式会社イノカとチタンを活用したネイチャーポジティブ連携協定を締結しました。当社と株式会社イノカによる海洋事業に関する業務提携の第1弾プロジェクトとして、「生物共生型ブルーインフラ」事業の確立を目指します。本プロジェクトでは、国や自治体、建設業界等へのヒアリングを通じて、チタン材料のブルーインフラとしての市場性や社会実装に向けたロードマップを策定するための調査を開始し、本調査の結果を基に必要となる実海域試験の計画を立案していく考えです。

人的資本経営の推進では、「全従業員は当社の成長、企業価値の向上のための重要な資産である」との経営的な考えに加えて、従業員が当社で働くことに「喜びと誇り」を持ち、「働きやすさと働きがい」を感じることで、当社で長く働き続けていただき、成果を上げることで、会社と従業員が共に成長することを目指します。2024年度からの2年間にわたる全社的な人的資本強化プロジェクトの諸取組みによって、外部機関が算定するエンゲージメントスコアも年々着実に向上しています。製造業における若年層を中心とした採用難が今後も続くと予想される中で、当社としては中期経営計画において、「採用」「育成」「活躍」の三位一体で人材戦略を推進し、従業員の専門性や多様性をさらに高め、従業員一人ひとりが自ら主人公となって、積極的に課題解決型の業務に取り組むための環境の整備、教育プログラムの充実、企業風土の構築を推し進めることで、人的資本経営の強化を図ってまいります。

DXの推進は、ものづくり製造業としては、将来の生き残りのための必須の取組みであり、従前からの労働集約型のものづくりからの脱却を目指すべく、データプラットフォームの構築によるデータ解析技術の効率化や高度化を目指しています。加えて、AI等の最先端技術を生産プロセスに導入することで、自動化の推進、生産効率の向上、品質·歩留の向上など既に一定の成果が出始めています。DX推進は、中期経営計画の中で、製造部門のみならず、営業部門、経理部門、資材部門、総務人事部門など全部門での業務効率化にも取り組み、その結果、全従業員の業務負荷軽減、より高度な業務へのシフト、働きやすい職場インフラの構築など、人的資本経営の強化にもつながるものと期待しています。

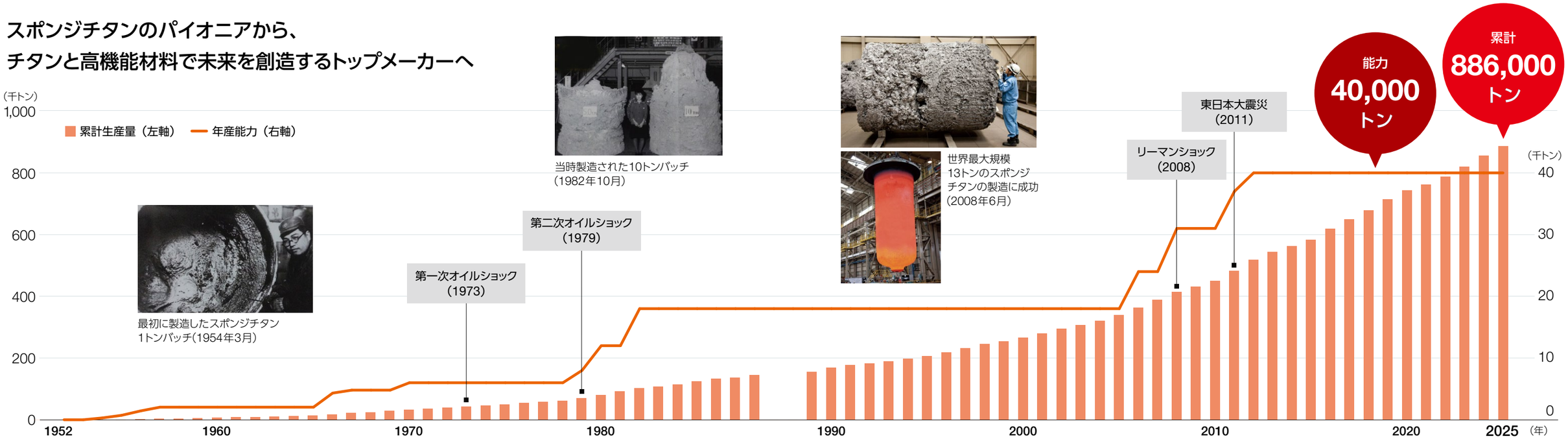
株価を意識した経営、トップコミットメント

まず現在の株価については、足元の株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)において、既に株式市場から一定のご評価を頂けているものと考えています。それに甘んじることなく、中期経営計画で目標として掲げた各KPIを着実に達成することで、企業価値の向上に努め、その結果、さらなる株価や時価総額の向上を目指します。新中期経営計画の「種まき期間」においては、スポンジチタン能力増強のための投資や、事業ポートフォリオ変革のための全社経営資源の積極的投入により、この期間でのキャッシュアウトは大きくなりますが、「収穫期間」においては、得られた営業キャッシュフローによりD/Eレシオの改善、資本効率の向上を果たしてまいります。

当社の経営責任を担う社長として、今後も株主·投資家をはじめ、全てのステークホルダーのご期待に沿うべく、従業員と「共に考え、共に行動し、共にチャレンジ」する姿勢を大切に、中期経営計画を強力に推進し、経営者としてその責務を全うする所存でございます。

価値創造の軌跡

スポンジチタンのパイオニアから、チタンと高機能材料で未来を創造するトップメーカーへ



1950-1960年代

チタン工業化への挑戦と事業基盤の確立

1952年、日本が戦後復興へ歩み始める中、当社の前身である「大阪チタニウム製造」は、日本初のスポンジチタン工業化に成功しました。旺盛な米国需要を背景に生産体制の強化を進めるとともに、チタン製造工程で副生される四塩化珪素を活用してポリシリコン（多結晶シリコン）の生産を開始しました。その後、単結晶シリコンウエハーへと事業領域を拡大し、成長の礎を築きました。

チタン事業

1951年　金属チタンの製造研究を開始
1952年　日本初のチタン試験工場を完成
1954年　月産25トンのチタン工場完成（工業生産体制を確立）
1967年　チタン製造技術の開発により大河内記念生産賞を受賞
　　チタン原料用サイロ14基完成

高機能材料事業

1961年　チタン粉末の生産開始
1962年　SiOの研究開発・生産開始
1963年　SiO販売開始

1970-1980年代

チタン事業の発展と高機能材料への展開

1978年頃からの世界的なチタン需要の拡大を受け、当社は硫黄酸化物の排出や煤煙の課題を解決する流動塩化炉を導入しました。さらに、大幅な省エネと品質安定を実現する還元分離一体化炉を完成させました。一方、チタンとシリコンに次ぐ第3の柱の育成に注力し、真空分離技術を応用した蒸着材SiOをレンズやコンデンサー用途へ展開するなど、高機能材料分野を開拓しました。

チタン事業

1977年　還元分離一体化炉・流動塩化炉完成
1978年　チタン一体化炉の操業開始
1980年　最初の新型電解槽が完成（マルチポーラーセル方式）
1981年　チタン溶解工場及び新蒸留工場完成
1982年　新スポンジチタン工場完成

高機能材料事業

1980年代　球状チタン粉末「TILOP®」を開発
1986年　四塩化チタン水溶液を開発
1987年　高純度チタンを事業化

1990-2000年代

事業再編を経て技術立社として再スタート

1993年、チタンとシリコンを主力とする製造会社として商号を「住友シチックス」に変更しました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、チタン・ポリシリコンとチタン・シリコンの関連開発商品を承継しました。2002年には「住友チタニウム」として株式を公開し、2007年には技術立社としての志を込めて「大阪チタニウムテクノロジーズ」に改め、2009年に岸和田製造所を開設しました。

チタン事業

2006年　スポンジチタン年間生産能力を24,000トンへ増強
2008年　スポンジチタン年間生産能力を32,000トンへ増強
2009年　岸和田製造所を開設

高機能材料事業

1997年　電磁鋳造法による太陽電池用シリコン製造技術を実用化
2000年頃　SiOが包装材向けバリアフィルム用途で拡大

2010-2020年代

チタンと高機能材料に集中し新たな成長軌道へ

チタン事業の生産能力増強を進める一方、ポリシリコン事業を2019年に終了し、経営資源をチタン事業と高機能材料事業へ集中させました。コロナ禍では、航空機需要の大幅な減少などの影響を受けましたが、2020年9月に合金TILOP工場が稼働開始。その後は需要回復と用途拡大で業績はV字回復を遂げ、2026年度には中期経営計画「OTC 2030」を策定し、新たな成長ステージに向けて歩み始めました。

チタン事業

2011年　スポンジチタン年間生産能力を40,000トンへ増強
2012年　スポンジチタン累計生産量500,000トン達成
2014年　チタン溶解事業の生産体制を尼崎工場に集約
2024年　スポンジチタン生産能力増強

高機能材料事業

2012年　負極材用SiO初出荷
2020年　合金TILOP専用工場完成・本格稼働開始
2021年　積層造形向けチタン粉末技術を確立
2022年　SiO（負極材）パイロットプラント稼働開始

At a Glance 2025

競争力・市場ポジション

スポンジチタン世界シェア
トップクラス

航空機向シェア
40%

国内生産比率
100%

成長性・技術力

生産能力
スポンジチタン年間生産量
40,000トン

創業以来の累計生産量
886,000トン

財務・効率性

売上高
46,952百万円

営業利益
5,524百万円

当期純利益
2,576百万円

自己資本比率
41.4%

営業利益率
11.8%

ROE
5.9%

設備投資額
6,727百万円

研究開発費
848百万円

海外売上比率
76.3%

サステナビリティ関連

再生可能エネルギーによるCO_2削減
319トン-CO_2 (岸和田製造所における太陽光発電量 733MWh)

廃棄物の再資源化
5,957トン

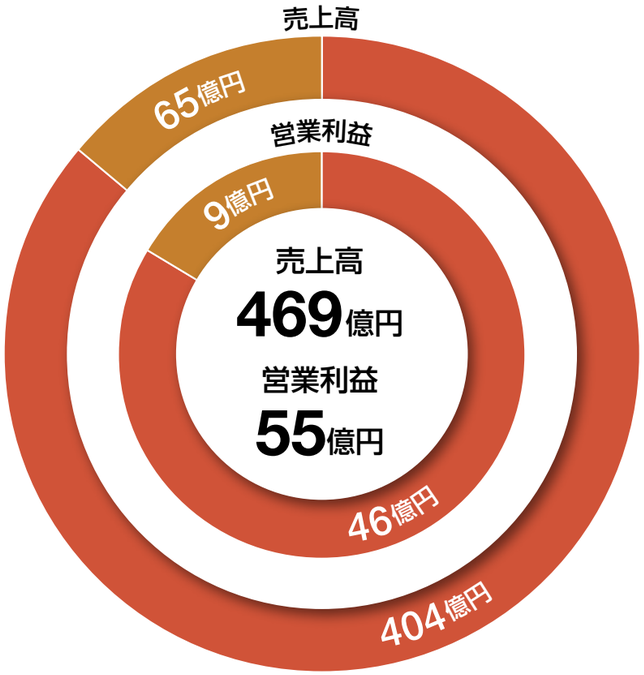
その他

創業
1952年

従業員数
742名

At a Glance 2025

事業別売上高／営業利益
（2025年度）



■ チタン事業
■ 高機能材料事業

チタン事業

高品質スポンジチタンは、航空機や電力・化学プラントなどの重要部材に用いられ、高いシェアを誇っています

スポンジチタン

チタンインゴット

スポンジチタンの主要生産国は、日本、ロシア、カザフスタン、サウジアラビア、中国ですが、航空機エンジン向けのプレミアムグレードに代表される高品質スポンジチタンを供給できるメーカーは、世界でも数社に限られます。当社は、日本で初めてスポンジチタンの工業化に成功したパイオニアとして独自技術を進化させ、高品質な製品と安定した供給力により、幅広い産業を支えています。

チタンの最終用途例

©Boeing　©AIRBUS　写真提供：アルファ・ラバル㈱

写真提供：旭化成株式会社　©Rolls-Royce

高機能材料事業

チタンに次ぐ成長の柱として、先端産業を支える高機能材料事業の育成・拡大に注力しています

高純度チタン
四塩化チタン
TILOP®（タイロップ）
SiO（塊状品）
粉末チタン
SiO（粉末）

不純物を極限まで除去した高純度チタンは、スパッタリングターゲット材として先端半導体の製造を支えています。また、四塩化チタンは、電気自動車やスマートフォンなどに搭載される積層セラミックコンデンサ（MLCC）の原料として使用されています。さらに、食品包装用や医療用フィルム向けで業界No.1の実績を持つSiOは、リチウムイオン二次電池の次世代負極材料としても期待されています。

高機能材料の最終用途例

価値創造の源泉となる資本（2026年3月末時点）

財務資本 『安定かつ強固な財務基盤』

2025年度は、民間航空機向けサプライチェーンの在庫調整や一般産業用途向け需要低迷の影響により、厳しい事業環境となりました。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは41億円を確保しました。資本コスト（WACC：5～6%）を意識した経営のもと、中期経営計画「OTC 2030」を着実に実行し、収益力と資本効率の改善を図り、企業価値の向上を目指します。

総資産：1,071億円　**D/Eレシオ：1.0倍**

株主資本：443億円　**時価総額：914億円**

製造資本

『高品質と安定供給を支える生産基盤』

民間航空機市場は中長期的な成長が見込まれており、当社はスポンジチタンの供給能力拡大を進めています。2027年度末の完成を目指して新工場を建設中で、年間生産能力を25%増強する計画です。業界トップクラスの品質と生産性を支える技術力を強みに、安定供給体制の構築と競争力強化を図っています。

世界最大級のスポンジチタン生産能力：

現行40,000トン/年から
50,000トン/年へ

投資額：390億円
（2027年度末、完工目標）

設備投資額：67億円

知的資本

『イノベーションを支えるノウハウ・技術の蓄積』

当社は、事業戦略と連動した研究開発・知財活動を推進し、競争力強化と持続的な企業価値向上を目指しています。生産性・品質向上に向けた研究開発に加え、AIやDXを活用した操業最適化や省人化を推進するとともに、知的財産の創出・活用を通じてイノベーションを促進し、チタン及び高機能材料分野における新たな価値創出に取り組んでいます。

研究開発費：8.5億円

従業員における
研究開発者の割合：11%

人的資本

『多様な価値観・専門性を尊重し活かす人・組織』

中期経営計画「OTC 2030」では、「人的資本経営の推進」を重要方針の一つに掲げています。「採用」「育成」「活躍」の三位一体の人材戦略を通じて、人材基盤の強化を進めています。また、安全で働きがいのある職場づくりと従業員のエンゲージメント向上に取り組み、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備に努めています。

従業員数：742名

総研修受講時間：15,741時間

休業災害度数率：0.00%

有給休暇取得日数：18.1日/人・年

社会・関係資本

『すべてのステークホルダーとの信頼関係』

当社は、お取引先との相互信頼に基づくパートナーシップを構築するとともに、地域社会との共生や株主・投資家との建設的な対話を重視しています。また、公正・公平な取引の実践、適時・適切な情報開示、コーポレート・ガバナンスの充実を通じて、すべてのステークホルダーとの信頼関係の強化に取り組んでいます。

創業から74年

機関投資家、
アナリストとの個別対話：172件

自然資本

『自然資本の効率的な利用と環境負荷低減への挑戦』

当社は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー化と革新的プロセスの追求を進めています。また、水のリサイクル率90%以上の維持を目標に掲げるとともに、副産物の有効活用や再資源化を推進しています。さらに、チタンや高機能材料の提供を通じて、航空機、半導体、エネルギー分野などの温室効果ガス排出削減に貢献しています。

再生可能エネルギーによる
CO_2削減：319トン-CO_2
（岸和田製造所における太陽光発電量 770MWh）

水のリサイクル率：97%

廃棄物の
再資源化：5,957トン

価値創造プロセス

当社を取り巻く環境と経営課題

マクロ経済

金利正常化による資本効率重視

歴史的な円安による輸出追い風

インフレの高止まり

社会

脱炭素・環境対応コストの増大

労働力不足と技能継承断絶リスクの深刻化

AI・自動化による省人化の進展

市場

航空機産業の回復・成長

地政学リスクと供給網の再編

中国との価格競争激化
（一般産業向けスポンジチタン）

大阪チタニウムの価値を生み出す資本

- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 社会・関係資本
- 自然資本

事業活動

- チタン事業
- 高機能材料事業

3つの戦略

- 事業戦略
- サステナビリティ戦略
- 財務戦略

再投資・還元の原資供給

投資規律による収益性統制

非財務資本による競争力強化

社会課題解決の製品提供

リスク低減と資本コスト抑制

投資効果に基づくリソース配分

経済的価値・社会的価値・環境価値

- 経済的価値
- 社会的価値
- 環境価値

ステークホルダーへの還元

- 株主 投資家
- お取引先
- 地域社会
- 従業員

先端素材と技術でワクワクする未来を創造する

マテリアリティ

- 環境負荷低減への貢献
- 安全で健康な職場環境の構築
- 人材育成とダイバーシティの推進
- 先端素材の開発・提供によるサステナビリティ社会への貢献
- 地域社会への貢献
- ガバナンスの充実による持続的成長

中期経営計画「OTC 2030」—パーパス、ビジョン—

2026年度から2030年度を計画期間として、中長期的な課題に対処すべく、「中期経営計画OTC 2030」を策定いたしました。

「先端素材と技術でワクワクする未来を創造する」というパーパスのもと、2030年度において売上高1,000億円、営業利益率20%を達成する企業を目指して、中期経営計画を遂行し、すべてのステークホルダーの皆さまへ様々な価値を還元してまいります。

OTC 2030

パーパス（PURPOSE）・ビジョン（VISION）

PURPOSE

先端素材と技術で
ワクワクする未来を創造する

VISION

当社の持続的な成長に伴い、
全てのステークホルダー（株主・投資家、取引先、地域社会、従業員）
の幸福度を高めるために、
売上高1,000億円、営業利益率20%の企業を目指す

事業成長を果たしステークホルダーのエンゲージメント向上を実現
エンゲージメント向上を価値創造プロセスの原動力とし持続的成長を達成

取り巻く環境と経営課題

取り巻く環境として、航空機需要の回復や円安など、当社としてはプラスとなる要素がある一方で、昨今の世界的な政治情勢を受けての地政学リスクの増大、原燃料価格や資機材・人件費の高騰により、事業環境の不確実性は継続しております。

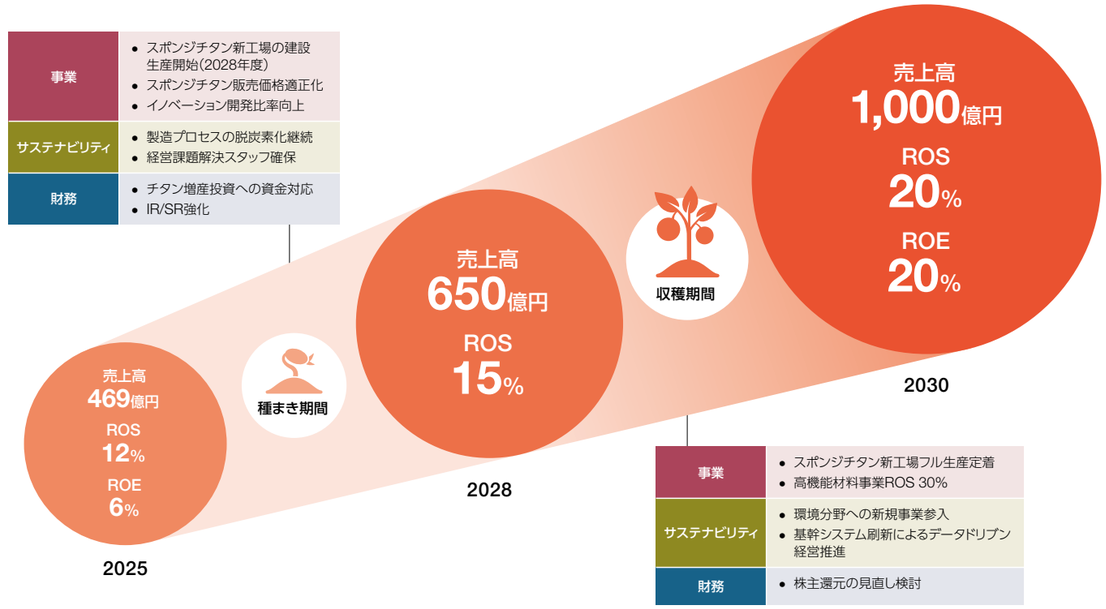
また、持続的社会の実現に向けての脱炭素をはじめとする環境対応、及び資本コストや株価を意識した経営の姿勢など、企業に求められる社会的責任や価値も大きく変化してきております。

このような事業環境の変化を受け、3つの戦略、「事業戦略」「サステナビリティ戦略」「財務戦略」を策定いたしました。

中期経営計画のロードマップ

2026年度から2028年度を、スポンジチタンの新工場の建設やポートフォリオ変革に向けた開発リソースの投入を行う「種まき期間」と位置づけており、2029年度以降は、それらを戦力化し、会社の業績に寄与させる「収穫期間」と位置づけております。

中期計画の最終年度である2030年度には、売上高は2025年度比で2倍強となる1,000億円、ROS（営業利益率）は20%、ROE（自己資本利益率）においては20%の実現を目指してまいります。



外部環境

マクロ経済	• 金利正常化による資本効率重視 • 歴史的な円安による輸出追い風 • インフレの高止まり
社会	• 脱炭素/環境対応コストの増大 • 労働力不足と技能継承断絶リスクの深刻化 • AI/自動化による省人化の進展
市場	• 航空機産業の回復・成長 • 地政学リスク増大と供給網の再編 • 中国との価格競争激化（一般産業向スポンジチタン）

対処すべき課題

■ スポンジチタン供給能力の上限到達 ■ 航空機産業依存の体質	事業戦略
■ 環境意識の高まり ■ 労働人口減少と技能継承	サステナビリティ戦略
■ 大型投資に必要な資金の確保 ■ 資本コストや株価を意識した経営	財務戦略

課題に対応する3つの戦略を策定

価値創造プロセスを実現する6つの基本方針

1 チタン事業の持続的な成長 2 事業ポートフォリオの変革	
3 GXの推進 4 人的資本経営の推進 5 DXの推進	E（環境） S（社会） G（統治）
6 財務戦略	

価値創造プロセスを着実に実現していくために、3つの戦略を実現するための基本方針として、ここに掲げる6つの基本方針を設定いたしました。

中期経営計画「OTC 2030」—チタン事業の持続的成長—

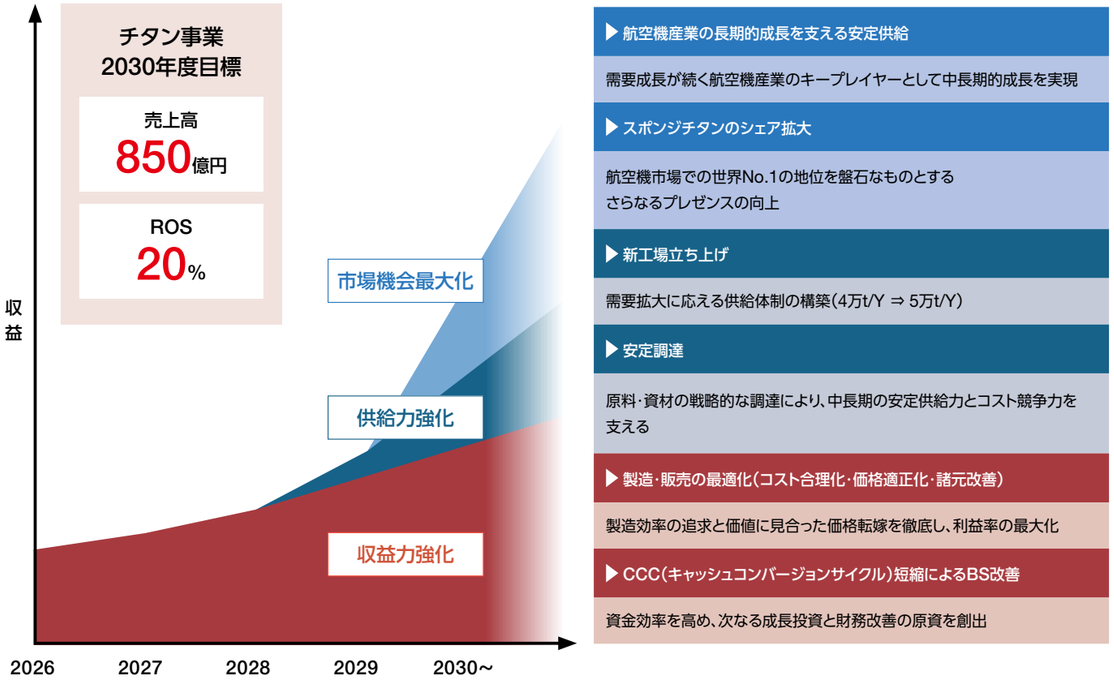
成長戦略

チタン事業においては、収益力強化・供給力強化・市場機会の最大化を軸として、持続的な成長を図ってまいります。

日本政府から支援を受けて現在建設を進めております新工場を、2028年度に稼働させ、スポンジチタンの供給能力を年産4万トンから5万トンへ引き上げてまいります。

世界最大規模の供給能力を基に、きたるべき需要拡大にいち早く応えることで、シェアの拡大を図り、世界No.1のスポンジチタンメーカーとしての地位をゆるぎないものとしてまいります。

それらを基に中長期的な成長につなげ、2030年度においては、チタン事業として売上高850億円、営業利益率20%を実現したいと考えております。



▶ 航空機産業の長期的成長を支える安定供給

需要成長が続く航空機産業のキープレイヤーとして中長期的成長を実現

▶ スポンジチタンのシェア拡大

航空機市場での世界No.1の地位を盤石なものとする
さらなるプレゼンスの向上

▶ 新工場立ち上げ

需要拡大に応える供給体制の構築(4万t/Y ⇒ 5万t/Y)

▶ 安定調達

原料・資材の戦略的な調達により、中長期の安定供給力とコスト競争力を支える

▶ 製造・販売の最適化(コスト合理化・価格適正化・諸元改善)

製造効率の追求と価値に見合った価格転嫁を徹底し、利益率の最大化

▶ CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)短縮によるBS改善

資金効率を高め、次なる成長投資と財務改善の原資を創出

成長の源泉

高まる需要を背景に着実に高収益基盤を確立し、加えて供給能力を拡大することで市場でのプレゼンスをより高め、スポンジチタンのグローバルリーダーの地位を確固たるものとし、世界の航空機産業の一角を担う企業として、より大きな国際貢献を果たしてまいります。

市場機会

民間航空機増産に伴う確実な成長

CAGR
6%UP

機体軽量化を目的としたチタン採用率の上昇

宇宙・防衛産業の旺盛な需要

航空機向けスポンジチタンが日本政府の定める「特定重要物質」に指定

※当社新工場は既存設備を活用したブラウンフィールド

成長の源泉(供給力・収益力)

主導的地位	安定的な供給力
厳格な認定プロセスと品質保証が新規参入を阻止 全世界で4社 日本2社・ロシア・カザフスタン (航空機エンジン用スポンジチタン認定取得)	新工場稼働による世界トップ級の供給力を基盤とした長期安定取引の拡大 年間 4万t▶5万t
長年の供給実績による顧客との強固な信頼関係を確立	日本企業としての信頼性を武器に、地政学リスク下での代替需要を確実に捕捉
巨額の投資が必要なためグリーンフィールドによる能力増強は採算困難 × 新規参入 採算困難 ◎ 当社投資効率※ 約2~3倍	戦略的調達による中長期の安定供給体制
	他社に先駆けた能力増強投資により当社の航空機向けスポンジチタンの将来シェアUP 航空機向け当社シェア 40%▶50% (2025年度推定) (当社推定)

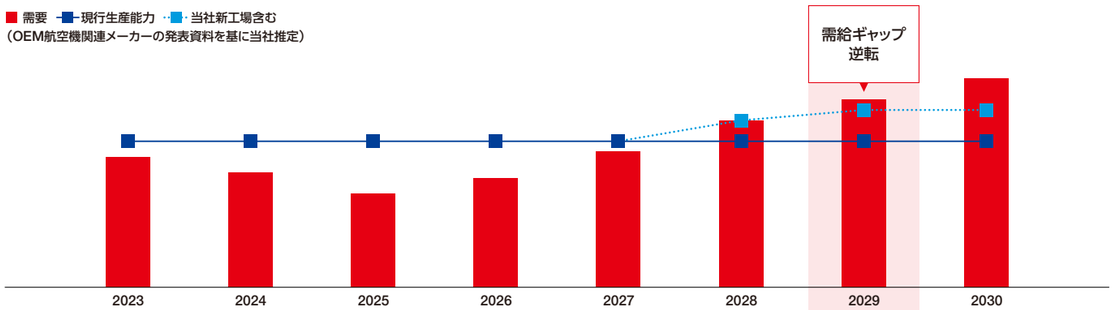
※数値は当社の過去検討時の対比

スポンジチタン需給見込み

中長期的な航空機向けチタン需要は生産機数の増加により高まっていくと見込んでおり、足元における在庫調整局面が完了後は、再び成長軌道へ回帰、需給バランスも段階的にひっ迫していくものと想定しております。

これを受け、需要増加時の機会損失を抑制するため、即時にフル稼働に移行できる体制を整えるとともに、スポンジチタンの生産能力増強工事は、計画通りに進捗させてまいります。

スポンジチタンの需給推移(中国・ロシア除く)

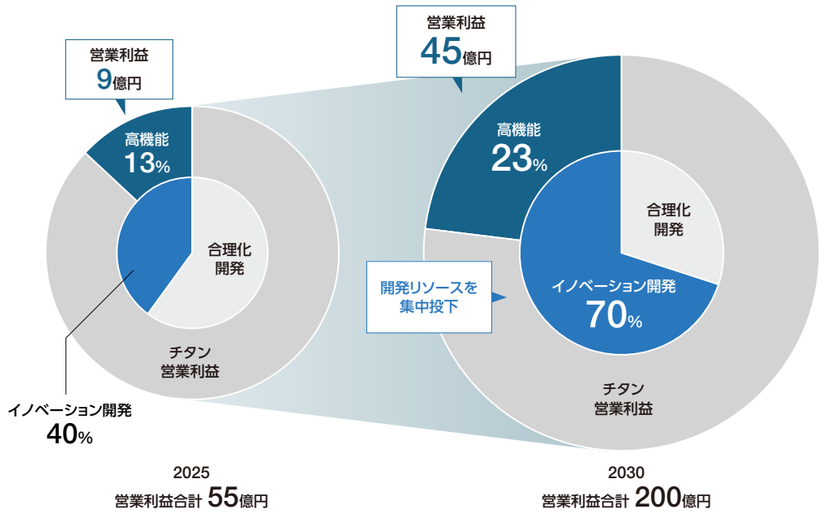


中期経営計画「OTC 2030」―高機能材料事業の持続的成長―

全社ポートフォリオ

高機能材料事業 2030年度目標

売上高	150億円
ROS	30%以上



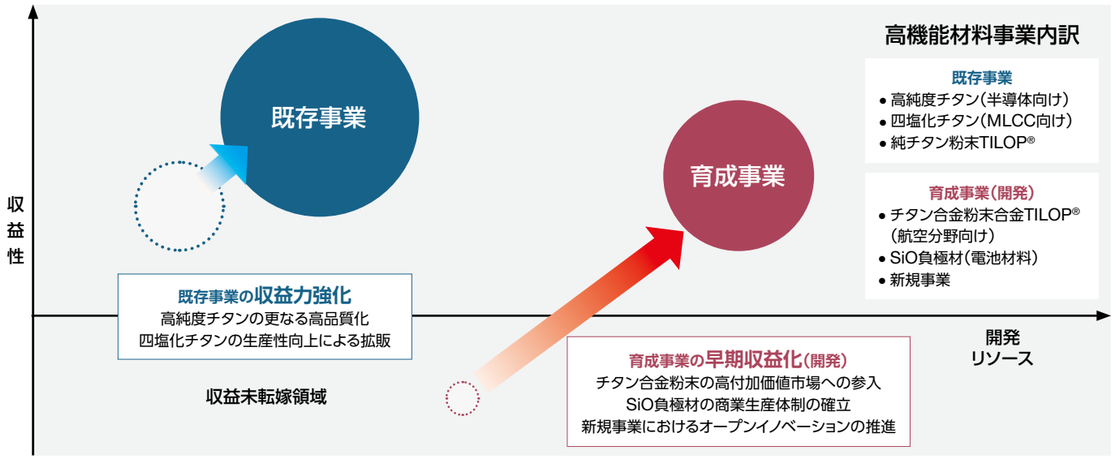
当社の課題の一つとして、航空機産業への依存度が高いことが挙げられます。中期経営計画においては、この状況を改善すべく高機能材料事業の拡大を図ってまいります。チタン事業にて得た収益を高機能材料事業へ重点的に投入することで、一つ一つの高機能材料製品を次世代の柱となる事業として成長させ、ポートフォリオの変革につなげたいと考えております。

結果、高機能材料事業全体として、中期経営計画最終年度の2030年度には売上高150億円、営業利益率30%を達成することを目標としております。

成長戦略

高純度チタン、四塩化チタン、純チタン粉末TILOP®など、すでに一定の収益力のある既存の高機能材料事業におきましては、営業力の強化や生産性の向上にリソースを投入し、より高収益な体制を実現します。

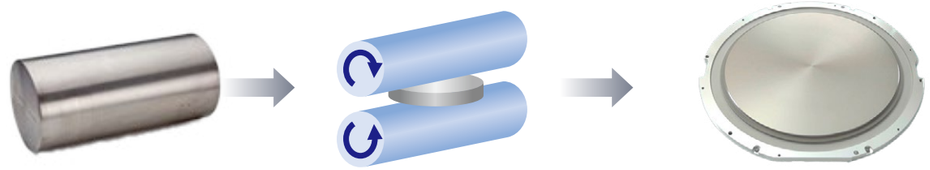
リチウム電池用SiO負極材などの現在開発途上である育成事業においては、開発リソースを重点的に投入することで、早期収益化を図り、高機能材料事業全体の拡大に寄与してまいります。



高機能材料製品のご紹介

高純度チタン

高純度チタンは、半導体用スパッタリングターゲットの素材として欠かせない材料です。非常に高い品質安定性が要求されるため、世界で数社しか量産供給できません。当社では主に4N5（99.995%）～5N（99.999%）といった純度の高純度チタンを製造・提供しています。



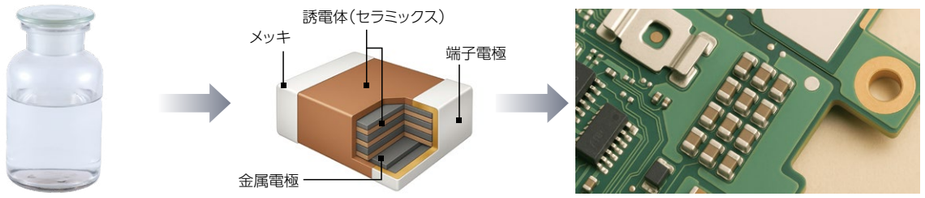
高純度チタンビレット

高純度加工工程

チタンターゲット
スパッタリング装置に取り付けられ、チタンまたは窒化チタンの薄膜形成に使用されます。

四塩化チタン

四塩化チタンや四塩化チタン水溶液の用途は多岐にわたりますが、そのなかでも当社が製造する四塩化チタンは積層セラミックコンデンサ（MLCC）に使用される重要な原料です。積層セラミックコンデンサは、私たちの生活に欠かせないスマートフォンやパソコンをはじめ、AIデータセンターやデジタルデバイスなどに搭載されています。



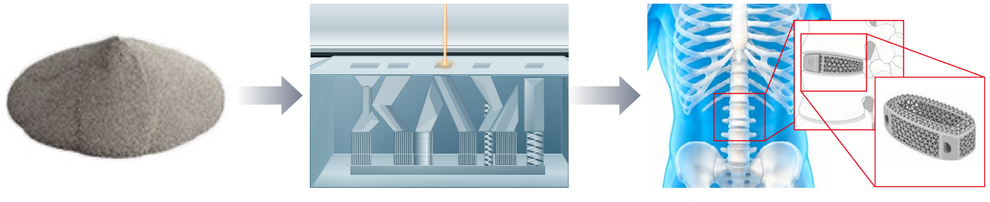
四塩化チタン水溶液

積層セラミックコンデンサ（MLCC）

半導体基板
MLCCの誘電体の原料として使用され、スマートフォンやパソコン、産業機器など、数々の電子機器に搭載されています。

TILOP®

1991年、当社が世界で初めて工業化した「ガスアトマイズ法」によって製造する低酸素球状チタン粉末「TILOP®」は、溶融した金属に高圧な不活性ガスを吹き付けて噴霧することで、汚染を抑えた高品質なチタン粉末です。形が球状であるため流動性に優れていることから積層造形との相性も良く、医療用途などに活用されています。



球状チタン粉末 TILOP®

積層造形（3Dプリンター）

人工骨
チタンは優れた生体適合性、軽量、高強度という特性を活かして人工骨や人工関節の素材として使用されています。

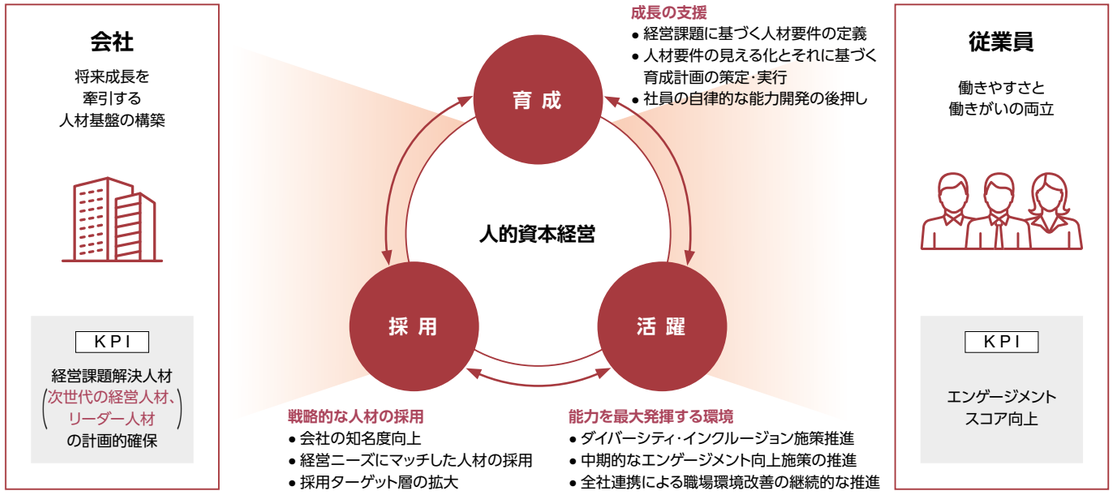
中期経営計画「OTC 2030」—サステナビリティ戦略—

GXの推進

「製造プロセスの脱炭素化」、「製品を通じた環境貢献」、「環境分野での事業創出」の3層の脱酸素取組みにより、環境面での価値を創造し、将来の収益源へと結び付けてまいります。

人的資本経営の推進

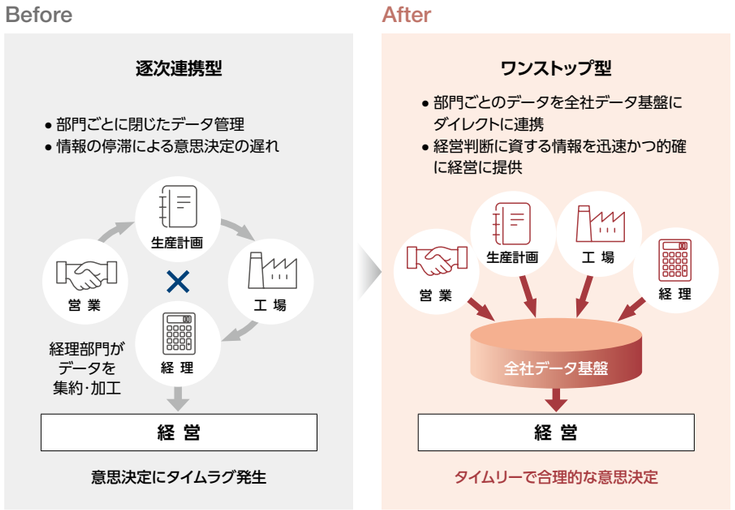
人材の「採用」「育成」「活躍」の三位一体の人材戦略により、人的資本を強化するとともに、人材への投資を起点としたエンゲージメントの維持・向上と会社の持続的成長の好循環の実現を目指してまいります。



DXの推進

全社データを一元管理しデータ利活用によるガバナンスの高度化や業務変革に貢献するために、全社データ基盤整備及び基幹システム再構築に向けた基本構想策定を進めています。またDX人材の育成をベースとして、最新技術の活用を進め、労働生産性向上につながる業務改善を推進しています。

DX推進によるガバナンスの高度化



DX推進による業務変革

1 部門横断活用
全社データの基盤整備による製造現場の改善

KPI	全社データ基盤完成・利用開始（2028年度）

2 業務改善
最新技術の活用による
オフィス・現場の効率化

KPI	業務適用5件/年以上

3 業務プロセス改革
基幹システム再構築による業務の改善

KPI	稼働時利用者満足度80%以上

ベース：DX人材育成
社内リテラシー教育の推進

DX戦略の具体的テーマと目標

＜経済産業省の提唱する「デジタルガバナンス・コード3.0」に準拠し活動＞

テーマ	概要
①データ活用の推進 データ活用・解析 プラットフォームの導入	各種生産設備のデータをはじめ、企業活動に関わるデータを収集、一元化する基盤を構築、格納されたデータを可視化・分析することで、設備の予知保全や生産性向上、製品品質の改善などを実現すべく、現在2028年度の完成を目指して取り組み中
②業務改善	生成AIなど最新IT技術を徹底活用し、オフィス業務の生産性向上、デジタル化の推進による製造現場の効率化等を図る
③業務プロセス改革 基幹システム再構築	既存システムの抜本的な見直し、再構築を行い、情報の可視化、デジタル化（ペーパーレス）などを通じて業務の効率化、生産性向上を図るべく、現在2029年度の完成を目指して取り組み中
④DX人材の育成 DXリテラシーの浸透	社内でのリテラシー教育の推進によるDX推進人材の早期育成（社内ｅラーニング等）

DX認定取得

経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、2026年4月1日付で「DX認定事業者」に認定されました。

「必要なものを、必要な時に、楽して作る」というコンセプトのもと、上表のテーマに取り組んでおり、DXを積極的に推進することにより、持続可能な企業体制の構築に取り組んでまいります。

DX認定

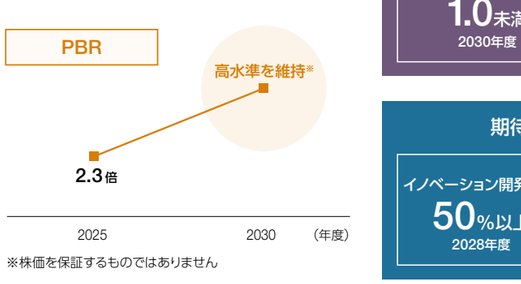
中期経営計画「OTC 2030」—財務戦略—

現状分析と方針

直近の株価純資産倍率、即ちPBRは平均で2.1倍となっており、市場から高い期待を頂いている状況ですが、安定性にはなお課題があります。また、株価の裏づけとなるROEにつきましても、コロナ禍以降の平均は、当社が推定する資本コストを上回っている状況となっておりますが、直近はスポンジチタンの在庫調整局面のため落ち込んでおり、こちらも安定性が課題となっております。

現状認識

コロナ禍前からのPBR推移



資本収益性の評価

ROE ＞ 株主資本コスト

- コロナ回復後（2022年度以降）の平均ROEは16.7%と、当社が推定する株主資本コスト【8.6%】を上回る
- 直近は在庫調整局面のため、スポンジチタン需要が減少し、ROEが落ち込み

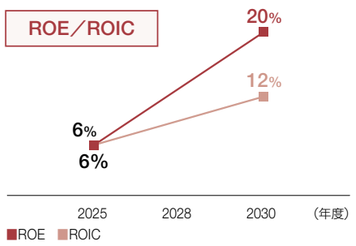
課題

ROE、PBRの長期安定性を実現するためのアプローチが必要

資本コストや株価を意識した経営

PBRを高水準にて維持・上昇をさせるために、中期経営計画の中で、ROEや投下資本利益率（ROIC）の改善、株主資本コストの低減、期待成長率の向上の計3つの改善アプローチを実行してまいります。ROE・ROICの改善につきましては、スポンジチタンの販売価格の適正化や、増産投資の販売価格への反映等で、ROEを20%まで改善してまいります。また、株主資本コストの低減や期待成長率の向上につきましては、ESGに関するマテリアリティの実現や、将来性を重視した開発投資など、全社一丸となって取り組んでまいります。

目標値



※株価を保証するものではありません

ROE/ROICの改善

KPI

回収サイト	コスト合理化
40%短縮（2030年度）	17億円（2030年度）

- スポンジチタン販売価格の適正化
- 増産投資の販売価格反映による収益性確保
- CCCの改善による売掛金・棚卸資産の低減
- 製造効率追求や最適購買によるコスト合理化

株主資本コストの低減

KPI

D/Eレシオ	ESG
1.0未満（2030年度）	マテリアリティの達成

- ESGマテリアリティの設定と実現に向けた取組
- IR/SRの充実による情報の非対称性の低減
- 資本配分の透明化による信頼醸成
- 適切な経営資源投入のための事業継続基準設定

期待成長率の向上

KPI

イノベーション開発比率	経営課題解決人材
50%以上（2028年度）	10人（2030年度）

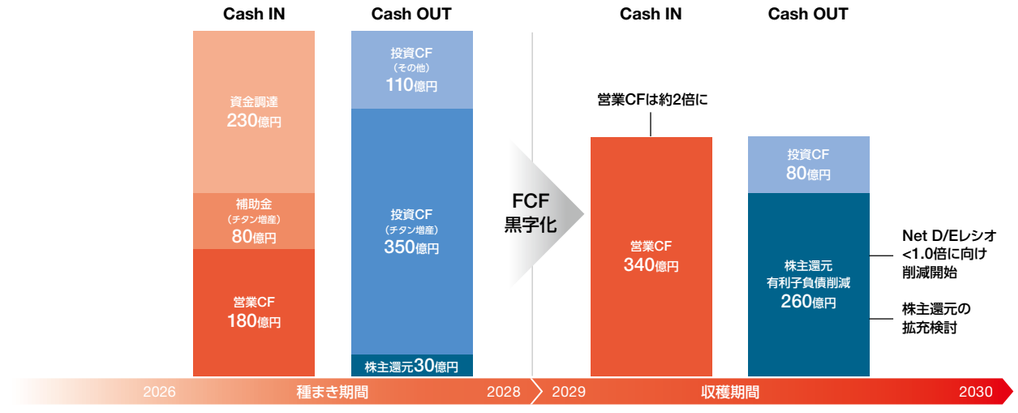
- 将来性を重視した長期目線の開発への投資
- 資本コストを意識した投資対象の厳選
- 成長産業への集中を意識したパーパスの設定
- 経営課題に合わせた人材確保
- DX化推進による意思決定早期化

キャッシュアロケーション

事業拡大に伴い運転資金が増加しており、各種施策を実行するための資金の確保が財務課題の一つとして挙げられます。

中期経営計画の前半となる2028年度までの種まき期間におきましては、チタン増産のための投資キャッシュフローが必然的に大きくはなりますが、新チタン工場が稼働し、本格的に戦力となる2029年度からの収穫期間においては、営業キャッシュフローを約2倍に増加させることを計画しております。

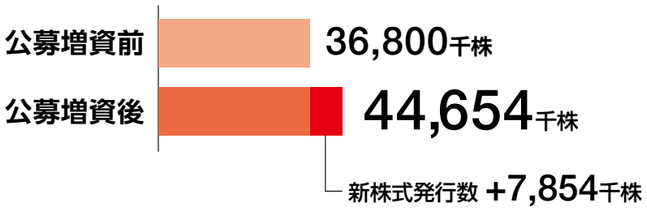
また、キャッシュコンバージョンサイクルの改善を進めることで、資本効率の向上も推進し、それらにより創出したキャッシュを、有利子負債の縮減や株主還元の拡充に充当してまいります。



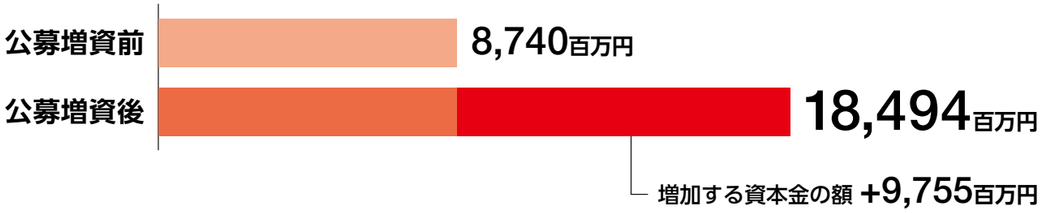
公募増資

スポンジチタン製造設備への投資資金の一部に充当することを目的として、2026年8月25日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（公募増資）を決議し、9月に194億円の資金調達を実施しました。これにより、発行済株式数が44,654千株、資本金が18,494百万円となります。

発行済み株式数



資本金



事業戦略 —チタン事業—

生産革新と能力増強で、チタン事業の飛躍を実現する

取締役 常務執行役員
荒池　忠男

2025年度の総括

チタン事業では、民間航空機の需要増加を背景に、ボーイング社やエアバス社などの航空機メーカーで受注残が積み上がり、エンジンメーカーでもMRO需要が増加するなど、航空機サプライチェーン全体が成長軌道にあります。

一方で、航空機サプライチェーン内では必要な機器や部品を計画的に生産してきましたが、ボーイング社では品質問題や技術者不足、エアバス社ではエンジン供給の不足が続き、両社の航空機年産計画が達成できていません。そのため、機体用の機器や部品がサプライチェーン内に滞留し、在庫調整が行われた結果、当社の輸出向け売上高は微増にとどまりました。

また、一般産業用途向けを中心とする国内向け売上高も、需要の低迷や取引先及び最終需要者による在庫調整の継続により、大幅に減少しました。

これらの結果、チタン事業の売上高は404億円となり、前年同期比で10.6%減少しました。営業利益は、輸出向け価格フォーミュラによる販売価格の下落などの影響を受けて46億円となり、前年同期比48.1%と、大幅に減少しました。

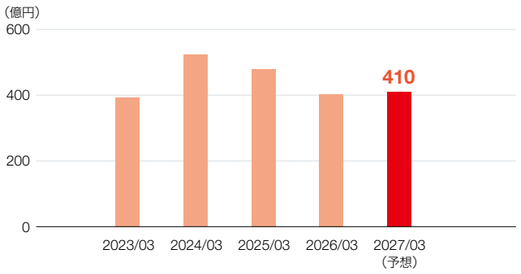
なお、2024年度に決定した年産40,000トンから50,000トンへの増強工事は、2027年度末の完工に向けて計画通りに進んでいます。

2026年度の主要施策と収益予想

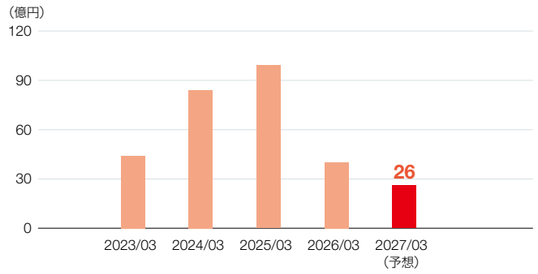
1 AIやビッグデータ等の有効利用による、生産性の向上、生産設備の効率運用
2 能力増強工事の2027年度末完工に向け、無事故、無災害での計画的推進
3 販売価格の適正化による収益基盤の強化

2026年度
チタン事業売上予想
410億円

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



※2025年度(2026年3月期)より四塩化チタン事業を高機能材料事業セグメントへ変更

中期経営計画「OTC 2030」を受けて

「OTC 2030」の計画において、当社の中核事業であるチタン事業は、2026年度から2028年度の「種まき期間」に以下の取組みを推進します。

- AIやビッグデータなどを活用した技術開発、生産性向上策の推進
- 全社の生産関連データを一元管理し分析可能にするスマートファクトリー化の推進
- 製造系基幹システムの再構築と業務プロセスの改革·改善
- 自動化や省エネルギー化などコスト合理化のさらなる推進

これらにより、高品質なスポンジチタン及びチタンインゴットを、より競争力のある価格で安定的に生産できる環境を整えます。

また、「特定重要物資」に指定された「航空機向けスポンジチタン」の生産能力増強工事は、国の支援を受け、2027年度末の完工に向けて計画通り進捗しています。

民間航空機市場は、一過性の生産調整下にあるものの、主要機体メーカーの受注残を背景に年率約6%の成長(CAGR)が見込まれています。航空機向けスポンジチタンの能力増強を具体的に進めているのは当社のみであり、溶解能力やビレット鍛造能力の増強を図っている需要家からの期待も高い状況です。

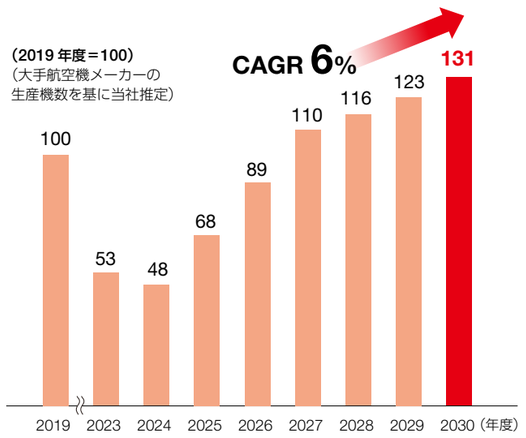
この期待に応え、当社製品をサプライチェーンにタイムリーかつ確実に供給するためには、新設工場で生産される製品を迅速に出荷し、戦力化することが不可欠です。そのため、工場建設と並行して顧客と製品認定取得の協議を繰り返し進め、概ね合意の段階に達しています。

さらに、顧客各社との次期長期契約では、適正なマージンを反映したフォーミュラ価格契約を締結し、能力増強にかかる投資回収のためにプレミアム価格の導入も検討しています。

これらの取組みを同時に進めることで、航空機業界の持続的成長に対応しつつ、当社チタン事業の収益力強化と安定化を図り、グローバルリーダーとしての地位を一層盤石なものにしていきます。

そして、2029年度から最終年度となる2030年度の「収穫期間」では、増強設備がもたらす収益を最大限に確保し、さらに合理化を継続します。同時にイノベーション開発を一層加速させ、航空機産業に依存する現状から脱却し、高収益の高機能材料事業や新規事業のポートフォリオ変革を目指します。これにより、各目標(KPI)の達成につなげる計画です。

民間航空機向け展伸材需要推移(2019年度比指数)



能力増強工事の進捗

地鎮祭の様子

事業戦略 ―高機能材料事業―

高純度技術を磨き、新たな収益の柱を育てる

取締役 執行役員
松岡　淳

2025年度の総括

高機能材料事業の2025年度の売上高は、65億円と前年度比微減でした。既存事業である半導体向け高純度チタンターゲット材の2024年度のスポット受注が剥落した影響が大きいですが、微減に踏みとどまったのは、同じく既存事業の四塩化チタンが、高まる積層セラミックコンデンサ(MLCC)需要に牽引され、前年比で大きく伸長したおかげでもあります。また、純チタン粉末TILOP®は、医療分野や半導体分野の需要に支えられ堅調に推移しました。このように、一つの製品や需要分野に依存することなく、売上収益の相互補完ができるのは、当社の高機能材料事業の収益基盤が強化されつつあることに他なりません。

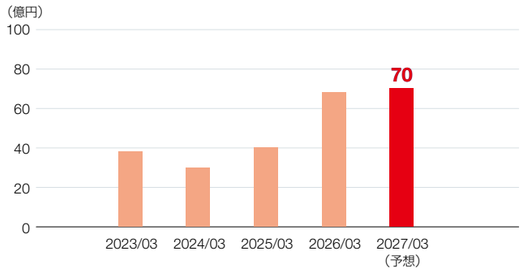
現在、育成事業として、航空機用途向けで顧客評価と認定手続きを進めているチタン合金粉末·合金TILOP®においては、海外顧客の認定手続きに進展が見られ、今後の量産出荷が待たれる段階です。リチウムイオン電池用SiO負極材においても、顧客評価が順調に進展しており、生産技術の課題も一つ一つ解決し、量産に向けた準備を進めている段階にあります。

2026年度の主要施策と収益予想

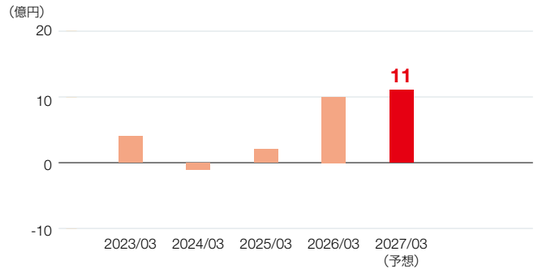
1 既存事業における半導体·電子材料分野での売上拡大に取り組み、安定収益基盤を確立
2 育成事業における顧客評価·認定を加速させ、早期事業化に向けた取組みを推進
3 新規事業におけるオープンイノベーションの推進

2026年度
高機能材料事業売上予想
70億円

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



※2025年度(2026年3月期)より四塩化チタン事業を高機能材料事業セグメントへ変更

中期経営計画「OTC 2030」を受けて

高機能材料事業は、全社で掲げる事業ポートフォリオの変革を担い、既存事業の事業規模拡大、育成事業の早期事業化を中期経営計画期間中に実現することにより、売上高150億円、営業利益45億円の達成を目標に掲げています。

既存事業における当社製品の強みとして、高純度チタンと四塩化チタンに共通するのは、不純物を低位に抑制する高純度技術です。AIデータセンターに代表される先端半導体や積層セラミックコンデンサ(MLCC)の製造プロセスにおいて、ますます素材に対する高純度ニーズが高まっています。当社は既に導入済みのEB溶解炉を活用した半導体ターゲット用途の低酸素高純度チタンの製造技術を確立しており、お客様の評価を進めています。また、四塩化チタンについても、精密蒸留技術によりお客様のニーズに合致した製品を安定供給し、そのパフォーマンスを高く評価いただいています。純チタンTILOP®は当社独自製法による低酸素技術と高い生産性が評価され、長年にわたり積層造形用途から水素製造装置用途に至るまで幅広い用途でご使用いただいています。これらの強みを武器に、今後も市場における当社製品の存在感を高めていくことが、中期経営計画の目標達成につながるものと考えています。

育成事業における当社製品の強みとして、チタン合金TILOP®では、タングステンなどの高融点介在物が入らない製法、スポンジ生産からの一貫したトレーサビリティ、低酸素技術が挙げられます。いずれも航空機·防衛用途の積層造形用粉末に求められる品質要素であり、当社製品は清浄度の高い粉末として、国内外の多くのお客様で製品評価が進められているところです。リチウムイオン電池用SiO負極材では、独自製法による高容量、高出力、長寿命という点が強みです。高出力でコンパクトな設計が求められる各種ドローンやeVTOLといった新しい用途への適用を期待しています。また、これらの製品以外にも新たな用途開拓に取り組んでいる案件もあり、早期事業化に向けて開発·営業リソースを集中投下していきます。

これら育成事業が、その特長を付加価値に変え、既存事業と共に全社の収益基盤を下支えすることが、昨年度新設した高機能事業部に課せられた命題です。当社の主力事業であるスポンジチタン事業を支える高収益事業として、高機能材料事業の重要性は今後ますます高まっていくでしょう。

半導体の未来を支える高純度チタン技術

半導体の製造において、シリコンウエハー上に薄膜を形成するスパッタリング工程があり、チタン製のターゲット材が使用されます。半導体の微細化·高性能化に伴い、ターゲット材には不純物の極めて少ない高純度チタンが求められ、当社は純度4N5 (99.995%)、5N (99.999%)の高純度チタンを製造しています。

従来、当社は真空アーク(以下、VAR)溶解により高純度チタンを製造し、お客様のニーズにあわせた製品を提供してきましたが、このたび電子ビーム(以下、EB)溶解設備を新たに導入しました。

電子ビーム(EB)溶解設備

EB溶解は真空中で電子ビームを金属に照射して溶解する方法です。高真空化で溶解することで、酸素含有量の低いチタンインゴットの製造が可能になり、酸素以外の揮発元素の含有量についても、従来より低くコントロールできるようになりました。また、製造に要する時間が短縮され、機動力も向上しました。

これまでVAR溶解で培ってきた技術·ノウハウを活用し、お客様のさらなる多様なニーズに対応するために、EB溶解炉で製造した高純度チタンを提供することで、これからのデジタル社会に貢献してまいります。

財務担当役員メッセージ

成長投資と資本効率向上を両立し、企業価値の最大化を目指す

取締役 専務執行役員
脇　治豊

2025年度の業績評価と財務課題

2025年度の売上高は対前年度比9.6%減の469億円、営業利益は45.2%減の55億円となりました。為替レート、合理化等によるコスト圧縮効果もあり、年度当初の業績予想からすると増益とはなっていますが、対前年度比では減収減益となりました。

これは、国内向けでは販売量の減少、輸出向けにおいては、契約における「価格フォーミュラ」に適用しているチタン鉱石のインデックス価格の下落による一時的なマージンの低下が主な要因です。加えて、人員増、インフレ影響、対前年度比で円高となったことによる為替影響もマイナス要因となりました。

財務面での経営課題としては、運転資金が増加していることが挙げられます。これは、販売量の増加に加え、戦略的な在庫積み増しを行ったことによるものですが、スポンジチタン能力増強投資による資金需要もあるので、それに備えて資本効率を改善していく必要があると考えています。

中期経営計画「OTC 2030」の財務戦略

まず財務戦略は、事業戦略と密接に連関させる必要があると考えています。「OTC 2030」においては、「事業戦略」、「サステナビリティ戦略」、「財務戦略」の3つの戦略を関連付け、循環させること（価値創造プロセス）により企業価値向上を実現し、すべてのステークホルダーの皆様に価値を還元することを目指しています。

今回、中期経営計画を2つの期間に分け、2026年度から2028年度を、持続的成長に向けた経営資源の投入、収益力強化に取り組む「種まき期間」と位置付け、2029年度以降を、その成果を業績に寄与させる「収穫期間」として位置付けています。

財務戦略においても、前半の「種まき期間」では、スポンジチタン能力増強投資の完遂、事業ポートフォリオの変革実現のための資金調達に万全を期してまいります。後半の「収穫期間」では、収穫・創出したキャッシュの配分・有効活用を検討してまいります。

「キャッシュアロケーション」については、「種まき期間」においても、スポンジチタン増産のための投資キャッシュアウトは大きくはなりますが、営業キャッシュフローはしっかりと稼いでいけると考えています。投資キャッシュフローも含めたフリーキャッシュフローでみても、能力増強投資のための資金需要が落ち着く2028年度以降は早期に改善を図ることができると考えております。そのためにも、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善などにより資本効率を着実に向上させてまいります。

2029年度以降の「収穫期間」では、2年間で、営業キャッシュフローを「種まき期間」の約2倍に増加させることを計画しております。

創出したキャッシュは、有利子負債の縮減に充てるとともに、株主還元の拡充について検討してまいる所存です。もちろん、事業ポートフォリオの変革も含め、将来の成長に向けた投資にも、積極的にリソースを投入してまいります。

当社は、「安定性に配慮しつつ25～35%の配当性向を目安とする」ことを、株主還元方針としております。

2029年度以降の「収穫期間」においては、ステークホルダーの皆様への還元もより一層充実させていただくことを考えておりますが、株主の皆様への還元の拡充も検討をしてまいります。

様々な選択肢がある中で、具体的に、どのような手法、どのような指標を用いて還元するか、につきましては、今後、検討を行う予定としております。

中期経営計画においては、「資本コストや株価を意識した経営」も重要な財務課題としてとらえております。

まず、現状について申しあげますと、2018年度～2025年度のPBR（株価純資産倍率）は平均で2.1倍となっており、市場から高い期待を頂いている状況と認識しておりますが、この間においても変動が大きく、長期的な安定性が課題であると考えております。

資本収益性の指標となるROEにつきましても、2022年度以降の平均ROEは、当社が推定する株主資本コストを上回っておりますが、足元はスポンジチタンの在庫調整局面にあるため低下しており、ROE、PBRとも長期安定性の実現が課題となっております。

このような現状分析を踏まえ、高水準のPBRを維持・上昇させるために、中期経営計画では、PBRの分解算式をベースに、まずは、「ROE／ROIC（投下資本利益率）の改善」に取り組むとともに、改善した収益力を株価に反映させるためにも、「株主資本コストの低減」、「期待成長率の向上」の3つの改善アプローチに取り組んでまいります。

PBRの分解算式

$$PBR = \frac{ROE}{\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率}}$$

「ROE／ROICの改善」につきましては、能力増強投資の販売価格への反映、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮、コスト合理化などにより収益力を高めてまいります。

また、「株主資本コストの低減」のために、ESGマテリアリティの達成、IR／SRの充実などにより、より安定的な経営基盤の構築を目指します。

次に、「期待成長率の向上」に関しましては、長期的な成長性を意識して、開発費、人材等のリソースを成長が期待できる分野に集中投入してまいります。

このような形で「財務戦略」を「事業戦略」、「サステナビリティ戦略」と連関させ、2030年度には、「OTC 2030」のKPIとして設定した「売上高1,000億円」「ROS 20%」「ROE 20%」を達成する所存です。これらの結果として、株式市場から時価総額1,500億円の評価を得られることを目指してまいります。

東京証券取引所の集計によると、プライム市場に上場する製造業の2025年度におけるROS、ROEの平均値はいずれも7%台です。これと比較すると、当社が「OTC 2030」で掲げるKPIはかなり意欲的な数値と受け止められるかもしれませんが、スポンジチタンの能力増強投資を戦力化し、事業ポートフォリオの変革を推進していけば、十分手の届く目標であると考えております。

2026年度の業績見通し

2026年度の売上高は対前年度比2.2%増の480億円、営業利益は33.0%減の37億円を見込んでおります。チタンの国内向け売上高が若干持ち直しますが、前年度に引き続き民間航空機サプライチェーン内の在庫調整により、チタン需要が一時的に鈍化しております。

損益面では、まず、インフレ、原油価格上昇影響によるコストアップ、次に、前年度と同様に「価格フォーミュラ」に適用しているチタン鉱石のインデックス価格の下落による一時的なマージンの低下、3つ目に、減価償却費増加、が主なマイナス要因です。

このように一時的に厳しい経営環境となりますが、中長期的な成長に向けて、「OTC 2030」で計画している「種まき」はしっかりと行ってまいりたいと考えております。

まず、スポンジチタン能力増強工事は2027年度中の完工に向けしっかりと建設を進めてまいります。事業ポートフォリオの変革につきましても、主に開発リソースを集中投下し、育成事業の早期収益化を加速してまいります。財務部門としては、財務規律には目を配りつつ、必要な資金はしっかりと手当てしてまいりたいと考えており、2026年9月にスポンジチタン能力増強投資資金に充当することを目的に公募増資を実施し、194億円の資金を調達しました。資本の増強により財務基盤を一層強化し、将来の機動的な戦略投資も可能とする財務の柔軟性を確保することができました。

開発戦略/知的財産戦略

技術革新と知財戦略で、新たな成長価値を創出する

執行役員 技術部担当
中村　宣雄

開発・知財戦略の推進

OTC 2030によりチタン事業の成長及び事業ポートフォリオ変革を成し遂げるためには、新製品の開発、技術力向上によるさらなる品質改善、収益改善などを達成することが必須です。特に高機能材料事業の成長においては、より高い目標を達成する必要があり、イノベーティブな開発が多く求められます。そのためOTC 2030ではイノベーション開発にリソースを集中し、開発の「2030年あるべき姿」でもある事業ポートフォリオ変革の達成に挑んでいます。

開発の戦略としては、労働生産性向上等の合理化積み上げ中心の取組みから、DXも含めた革新的技術開発へのシフトを昨年よりクロス戦略として進めており、今後はこれをさらに加速することになります。開発環境も増強を進めており、開発に専念しやすい環境づくりにも取り組んでいます。

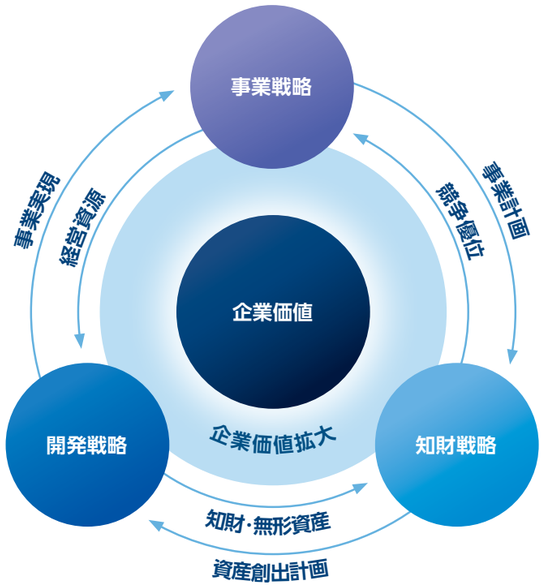
また外部との連携も重視しています。特に新規事業においては新事業共創プロジェクト(teotl™)専用サイトにてパートナー募集を進めており、たくさんのお声がけを頂いています。最近ではチタンを活用してサンゴの再生に取り組むなど新しい領域への挑戦も進めています。このようなオープンイノベーションを活発化し掛け算(クロス)の効果も狙いながら将来へつないでまいります。

各開発計画を進めるためには人材リソースの強化も必須です。現在技術者育成プログラム刷新を進めており、計画的な教育により成長を促していきます。

開発等により得られた知的財産の資産化も独自性を強化する観点で重要です。知財の2030年あるべき姿である知財の活用へ進化(クロス)させ、ビジネス機会獲得を図ります。加えて各取組みを通じたブランド価値向上にも注力します。

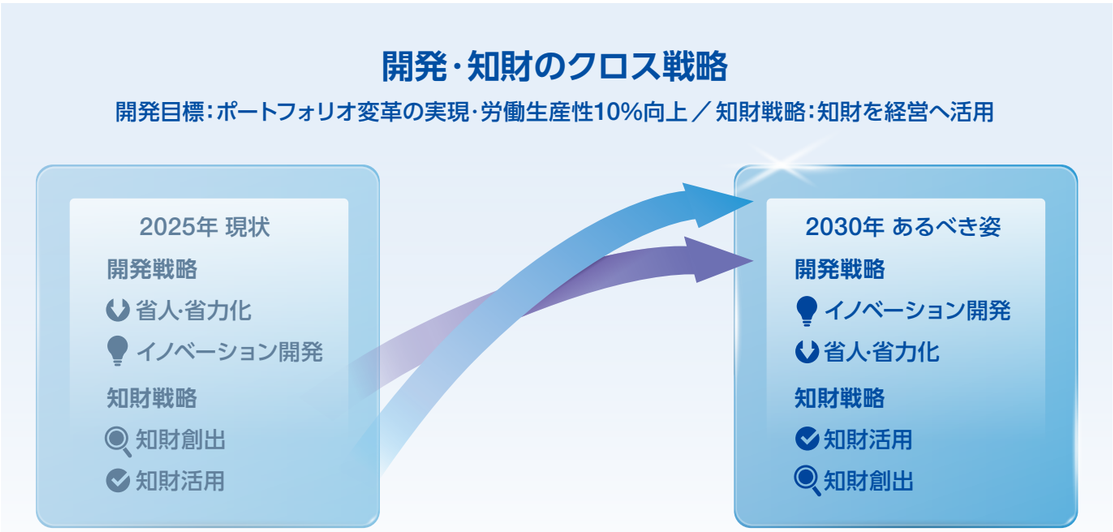
開発戦略で得られた新たな技術や知財戦略により創出した知財を活用することは事業戦略においては重要で、その相互作用により企業価値の拡大を目指すことをOTCでは三位一体改革として進めており、今後も積極的な取組みを続けてまいります。

三位一体改革



クロス戦略の実行状況

クロス戦略初年度にあたる2025年度は、これまでにない斬新な発想の開発テーマに取り組み、さらに外部組織との連携による技術開発の件数が増加しました。技術開発によって得られた成果を戦略的な権利化と徹底したノウハウ保護による知財活動で、事業安全性と優位性を確保しています。加えて、積極的な商標活用や全社横断的なIPランドスケープ実行による事業探索活動を開始する等、これまでにない知財活動を行うことができ、クロス戦略は順調にスタートしました。



技術開発及び知的財産活動の成果

クロス戦略の初年度を、種まき期と位置付け、多角的かつ先進的な技術開発の推進に注力してまいりました。次世代の生産技術の開発においては、省力・省人化に高い効果が期待されるAIの開発が進みました。先端素材開発は、育成事業分野では市場優位性の獲得が可能な製品改善や、歩留まり向上を含む合理化が進みました。新規事業開発においては、当社の技術を応用して魅力的な商品を生み出すことができました。

知的財産活動においては、グローバルの知財制度を活用し、他社の追随が困難な権利化を行うことができました。また、操業を支えるメンバーにも知財の重要性が認知・浸透し、多彩な知財発掘とその保護ができました。知財部門では多くの時間を要していた業務をAIに置き換えて業務の効率化と高度化を実現しました。さらに、全社の知財活動としては、IPランドスケープの全社活用に向けた環境整備、認知度向上を狙ったブランディング施策を打ち出して実行しました。

今後の進め方

「イノベーション開発への積極投資」、「IPランドスケープの浸透」、「クロス戦略を支える人的資本の拡充」を重点的に実行します。2025年度の技術開発費に占めるイノベーション開発費の比率は、既に約40%を占めています。今後はDXや先端素材開発にさらに積極投資し、革新的なアウトプット獲得を目指します。IPランドスケープは、知財部門主体の活動から全社の共通言語になることを目指して、組織横断的に取り組みます。さらに、クロス戦略を実行するのは、“人”です。人材の質向上は必要不可欠と再認識し、技術者育成プログラム構築をはじめ人事部門と連携して各種施策を企画・実行します。

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ基本方針

「基本的な考え方」

当社は、環境をはじめとするサステナビリティに関する諸課題への対応は、企業の社会的責務であるとの基本認識のもと、サステナビリティに関する諸課題に、事業活動を通じて積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを通じ、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。
具体的な取組みはこちらをご参照ください：

基本方針｜株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ
https://www.osaka-ti.co.jp/sustainability/policy/

フレームワーク

<委員会設置の目的>

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業価値向上にはサステナビリティが重要な経営課題の一つであり、持続可能な社会の実現への貢献と当社の持続的成長の実現の両立に向けた取組みをより一層強化する観点から、サステナビリティ委員会を設置しております。

<委員会の役割>

委員会は、取締役会の諮問機関として設置し、環境・社会・ガバナンスといったサステナビリティに関する重要課題への対応方針について議論し、取締役会へ答申を行います。また、委員会の下に、それら課題について具体的な検討を進める体制を構築し、持続可能な社会の実現への貢献と当社の持続的成長の実現を推進してまいります。

<委員会の構成>

代表取締役社長、環境部門、ガバナンス部門、営業部門を総括する各執行役員（取締役）、独立社外役員、及び監査等委員である取締役

OTCのマテリアリティ

環境負荷低減への貢献
気候変動の緩和
資源循環対応

安全で健康な職場環境の構築
従業員が安心して働ける環境の整備
働き方改革

人材育成とダイバーシティの推進
人材育成
ダイバーシティ&インクルージョン

先端素材の開発・提供による サステナビリティ社会への貢献
研究開発投資
先端素材開発への投資
DXの推進

地域社会への貢献
サプライチェーンを通じた取組み方針
地域の環境防災活動への積極的参画等

ガバナンスの充実による持続的成長
コーポレートガバナンス
コンプライアンス意識調査の継続実施と評価、改善
コンプライアンス・リスクマネジメント
SR（Shareholder Relations）の充実
品質管理教育
人権の尊重

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ（重要課題）に対する指標・目標

当社は、GRIスタンダード、SDGs、ESG評価機関の評価項目、世界のメガトレンドなどを参照し、マテリアリティ（重要課題）の候補テーマを選定したうえで、サステナビリティ委員会において、当社の「サステナビリティ基本方針」を踏まえ、中長期的企業価値向上の観点から各候補テーマの重要度を検討し、以下のマテリアリティを特定しております。

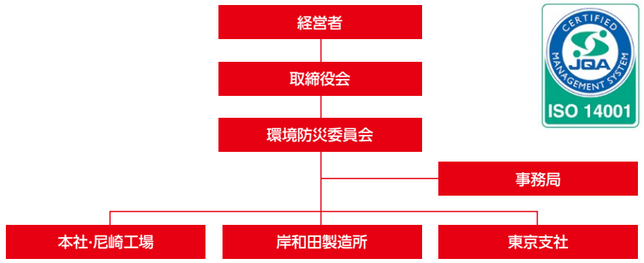
マテリアリティ			指標・目標		2025年度実績
			指標	目標	実績
E	環境負荷低減への貢献	気候変動の緩和	生産プロセスにおけるCO_2削減	2030年度　46%削減への挑戦（2013年度対比） 2050年度　カーボンニュートラルへの挑戦	—
			再生可能エネルギーによるCO_2削減	太陽光発電能力増強	319トン-CO_2削減（太陽光発電量 770MWh）
			先端素材供給による最終製品使用時のCO_2削減	チタン製品によるCO_2削減貢献の定量化と公表	CO_2削減貢献定量化検討中（日本チタン協会として取り組み）
		資源循環対応	水のリサイクル率（循環冷却水）	90%以上を維持	97%
			廃棄物の再資源化	有価物の販売	5,957トン
S	安全で健康な職場環境の構築	従業員が安心して働ける環境の整備	休業度数率、死亡・重大災害件数	休業度数率　0.7%以下 死亡・重大災害件数　0件	休業度数率　0.00%（2025年） 死亡・重大災害件数　0件（2025年）
			安全に関する階層別教育受講者数	—	125人（2025年）
			ストレスチェックの実施と有効活用	—	継続実施中
		働き方改革	年次有給休暇取得日数	13日／人・年以上	18.1日／人・年
			年間総実労働時間	2,000時間未満	1,928時間／人・年
			3年未満離職率	30%未満	20.0%
			男性育児休暇取得率向上	50%以上	76.9%
	人材育成とダイバーシティの推進	人材育成	総研修受講時間	—	15,741時間
		ダイバーシティ&インクルージョン	管理職に占める海外経験を有する者の比率	10%以上	17.5%
			管理職に占める中途採用者の比率	20%以上	49.1%
			新卒及び総合職中途採用者に占める女性比率	20%以上	10.2%
			女性総合職社員に占める管理職比率	2030年度15%以上	7.1%
			障がい者雇用率	2.5%以上	2.3%
	先端素材の開発・提供による サステナビリティ社会への貢献	研究開発投資	売上高に占める研究開発費の割合	2%以上	1.8%
		先端素材開発への投資	研究開発費に占める新規事業開発費の割合	2028年度50%以上　2030年度70%以上	36.8%
		DXの推進	基幹システムのERP化	—	製販統合システム再構築の検討中
	地域社会への貢献	サプライチェーンを通じた取組み方針 地域の環境防災活動への積極的参画等	各種地域行事への積極的参加等	—	継続実施中 （非営利団体への寄付等　約9.6百万円）
G	ガバナンスの充実による持続的成長	コーポレートガバナンス	取締役会実効性向上と評価	—	継続実施中
		コンプライアンス意識調査の継続実施と評価、改善	コンプライアンス意識調査評価の活用	—	継続実施中
		コンプライアンス・リスクマネジメント	各部教育計画の策定と実行	—	継続実施中
			内部通報件数	—	6件
		品質管理教育	品質教育の計画的実施	—	継続実施中
		人権の尊重	国連指導原則、人権デューデリジェンスへの対応	—	継続実施中

E 環境マネジメント(ISO14001)

環境マネジメント体制

事業活動に伴う環境リスクと機会を把握し、適切に対応するとともに、日常の管理手順を定め、適切な管理を実施し法令遵守を徹底しています。

環境マネジメントシステム ISO14001(2015年度版)
取得年　　1999年3月23日
登録更新日　2026年2月26日
有効期限　　2029年2月27日
会社の認証取得範囲100%



本社·尼崎工場、岸和田製造所及び東京支社の環境マネジメント活動は、全社活動として環境防災委員会、取締役会にて報告を行っています。

登録活動範囲

分類	対象製品
チタン製品	展伸材用スポンジチタン、チタンインゴット
高機能材料製品	高純度チタン、TILOP®、合金TILOP®(プレアロイ)、一酸化珪素、電池用SiO粉末、四塩化チタン 四塩化チタン水溶液、粉末チタン、水素化チタン、水素化スポンジチタン

環境方針

当社は、環境に関する諸課題へ取り組むことは企業の社会的責務であるとの基本認識のもと、環境パフォーマンスを向上させ、持続可能な社会の実現に貢献することを通じて、中長期的な企業価値向上を図っています。

環境方針
https://www.osaka-ti.co.jp/sustainability/environment-policy/

環境マネジメント活動
https://www.osaka-ti.co.jp/sustainability/environment-management/

環境保全

エネルギー使用量

エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)は、2023年度実績報告から改正省エネ法による報告となりました。当社の2025年度のエネルギー使用量は4,410TJです。

エネルギー使用量
https://www.osaka-ti.co.jp/sustainability/energy/

水環境の保全

排水の汚染負荷量については、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法及び兵庫県条例に基づき届出を行っています。各プロセスからの排水は、適正な浄化方法により処理し、公共水域(河川)及び下水道に排水しています。

水マネジメント計画は、本社·尼崎工場、岸和田製造所において「マテリアリティ　環境負荷低減への貢献　資源循環対応」、「水のリサイクル率(循環冷却水)　90%以上を維持」を目標としており、2022年度～2025年度の期間目標を達成しています。なお、2025年度の水に関する法令·条令等の違反件数は0件でした。また、世界資源研究所(WRI)の「WRI Aqueduct」での水リスクの高い地域には、当社の生産拠点はありません。

大気環境の保全

ばい煙等の管理については、大気汚染防止法及び兵庫県条例に基づき届出を行っています。各プロセスからの排気は、適正な浄化方法により処理し、排出しています。

廃棄物の管理

資源の枯渇防止のため、適切な資源調達を行い、使用後の廃棄物による環境影響を低減するために適正管理しています。また、廃棄物処理法では努力義務となっている「処理委託先の現地確認」を定期監査として計画的に実施し、産業廃棄物の処理が適正に行われていることを確認しています。

再資源化

当社は、事業活動のあらゆる面で環境に配慮する環境経営を展開しています。その一環として、エネルギー効率の向上と、排熱、水、資源などの有効利用、副産物の再資源化に継続的に取り組んでいます。特に、廃棄物として排出すると環境負荷が大きい物質をリサイクルし、環境負荷の低減に努めています。

廃硫酸回収装置

チタン製造設備で使用済みの硫酸を精製し、製品として販売しています。

廃塩酸回収装置

チタン製造設備で回収した塩酸を、外販並びに自社で再利用しています。

水環境の保全、大気環境の保全、廃棄物の管理、再資源化
https://www.osaka-ti.co.jp/sustainability/environmental-protection/

環境会計 (2025年度環境保全コスト)

当社は、従来より環境汚染防止、廃棄物·資源の有効利用を図り、気候変動に関する研究開発投資をすることで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境会計
https://www.osaka-ti.co.jp/sustainability/environmental-accounting/

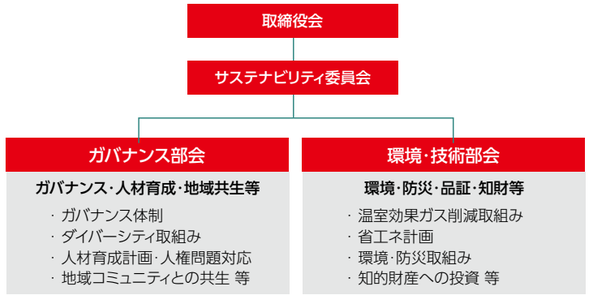
E TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示

当社は2023年7月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。当社はサステナビリティに関する諸課題への対応は、中長期的な企業価値向上につながる重要な経営課題であるとの認識のもと、サステナビリティに関する諸課題に事業活動を通じて積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

気候関連ガバナンス体制

当社は、気候関連リスク及び機会に係る課題を専門的に取り扱う組織として、サステナビリティ委員会とその配下に環境・技術部会を設置し、気候変動に関する戦略的な検討を行い、気候関連のリスクと機会について全社横断的に検討・活動を推進しています。

環境・技術部会の検討結果や活動成果は、サステナビリティ委員会（委員長 代表取締役社長 川福純司）を通じて取締役会に報告され、取締役会の監督・指導を受けています。



気候変動関連リスク及び機会

気候関連リスク

今後、カーボンプライシング導入をはじめとする気候変動に関する環境規制の強化などが当社の業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、近年、洪水・台風に関する被害が激甚化する傾向にあり、気候変動による災害の増加により、生産量低下、サプライチェーンの混乱などが想定されます。

気候関連機会

気候関連問題の国際的な関心の高まりを背景に、CO_2排出量が少ない製品・サービスへの需要が増加しており、耐食性に優れるチタンの需要が中長期的に増加することが期待されます。

シナリオ	区分		当社への影響	当社の戦略
1.5℃	政策・法制度	リスク	カーボンプライシング導入による操業コスト増	・製造工程の省エネルギー技術開発 ・クリーンエネルギーの調達 ・CCUS・DAC技術の導入検討
		機会	カーボンニュートラル（CN）関連製品の需要が増え、軽量、耐久性に優れるチタン需要の増加	・チタン、高機能製品 販売促進 ・二酸化炭素排出量削減貢献
	市場と技術の移行	リスク	CN対応の、研究開発、設備投資、操業コストの増加	・製造工程の省エネルギー技術開発 ・CCUS・DAC技術の導入検討
		機会	航空機のCFRP化推進に伴うチタン需要の増加	・チタン、高機能製品 販売促進 ・二酸化炭素排出量削減貢献
	評判	リスク	CN取組み及び情報開示の遅れによる企業の評判悪化	適切な情報開示
		機会	CNへの積極取組みを開示し、企業の評判向上	適切な情報開示
4℃	異常気象	リスク	異常気象による原料調達先の操業停止、サプライチェーンの混乱	BCPによるリスク回避
			異常気象による工場操業・出荷停止	BCPによるリスク回避
		機会	「国土強靭化」による需要の増加	・チタン、高機能製品 販売促進 ・二酸化炭素排出量削減貢献

* 1.5℃シナリオ：産業革命以前に比べて気温上昇を1.5℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ。
* 4℃シナリオ：平均気温が4℃上昇するシナリオ。気候変動に対し経済施策や追加の対策が講じられない場合の成り行きシナリオ。

気候変動関連リスクと機会への対応

当社は電力やLNGを多く消費しており、CO_2の削減には生産プロセスの省エネルギーが最も効果的です。そのため、省エネルギー技術の開発に加え、太陽光発電の増強、電灯のLED化、工場の緑化、日常の省エネ活動など、様々な取組みを進めています。

具体的には、2023年1月に岸和田製造所及び東京支社の全電力をグリーン電力に切り替え、同年5月には岸和田製造所の太陽光発電設備を増強（500kW）しました。これらの取組みにより、岸和田製造所は、「令和5年度 おおさか気候変動対策賞（公募型部門）特別賞」を受賞しました。さらに2025年6月に、関西電力株式会社及び双日株式会社と約10,000kWの太陽光発電によるコーポレートPPA契約を締結しました。

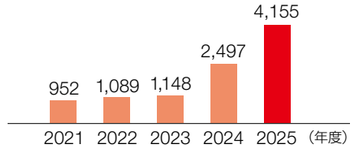
大阪府/おおさか気候変動対策賞（osaka.lg.jp）

岸和田製造所

東京支社

照明設備の電力省エネ化により電力削減に取り組んでいます

増強した太陽光発電設備



LED照明設置台数（累計）

緑化

気候変動関連の指標と目標

指標: CO_2排出量

当社の製造段階で発生するエネルギー起源CO_2排出量（Scope1※1、Scope2※2）の他に、バリューチェーンにおけるCO_2排出量（Scope3※3）をGHGプロトコル等に基づき算定しています。

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO_2/年	51,959	54,605	55,179	52,515
Scope2	t-CO_2/年	147,440	224,662	218,539	198,714
Scope1,2 合計	t-CO_2/年	199,399	279,267	273,718	251,229
Scope3	t-CO_2/年	182.348	199.610	193,191	204,536
Scope1,2,3 合計	t-CO_2/年	381,747	478,877	466,909	455,765
売上高	百万円	43,074	55,322	51,914	46,952
CO_2排出原単位	t-CO_2/百万円	8.9	8.7	9.0	9.7

<集計範囲>本社・尼崎工場、岸和田製造所、東京支社：組織の境界は財務支配力による（カバー率100%）

※2021年度以降のCO_2排出量は、第三者保証を受けております。

※2025年度の算定には、産総研IDEA Ver.3.5.1、温対法、環境省DBの排出係数を使用しております。

Scope3

（単位 t-CO_2/年）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	132,843	145,224	133,635	143,478
カテゴリ2	資本財	10,351	12,685	18,826	23,345
カテゴリ3	エネルギー関連活動	35,628	38,284	38,694	35,833
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	2,956	2,852	1,249	1,369
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	530	519	756	481
カテゴリ6	出張	0	1	0	0
カテゴリ7	雇用者の通勤	40	45	31	30
カテゴリ8	リース資産（上流）	（対象外）	（対象外）	（対象外）	（対象外）
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	（未集計）	（未集計）	（未集計）	（未集計）
カテゴリ10	販売した製品の加工	（未集計）	（未集計）	（未集計）	（未集計）
カテゴリ11	販売した製品の使用	（未集計）	（未集計）	（未集計）	（未集計）
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	（未集計）	（未集計）	（未集計）	（未集計）
カテゴリ13	リース（下流）	（対象外）	（対象外）	（対象外）	（対象外）
カテゴリ14	フランチャイズ	（対象外）	（対象外）	（対象外）	（対象外）
カテゴリ15	投資	（対象外）	（対象外）	（対象外）	（対象外）

<集計範囲>本社・尼崎工場、岸和田製造所、東京支社：組織の境界は財務支配力による（カバー率：100%）

※1 Scope1：自社の燃料の使用に伴う排出（直接排出）漏洩フロン含む

※2 Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用に伴う排出（間接排出）

※3 Scope3：自社のサプライチェーンに相当するその他の間接排出

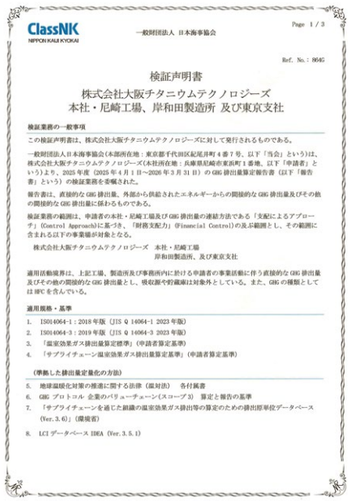
E TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示

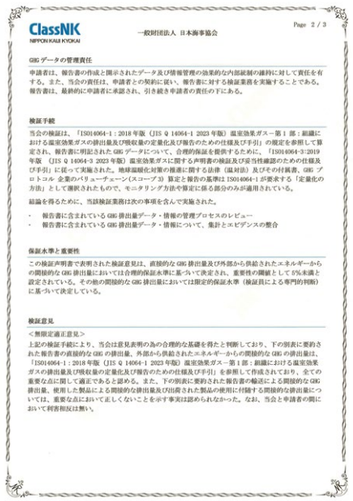
第三者保証

当社は、CO_2排出量データの信頼性·透明性を高めるため、独立した第三者機関である一般財団法人日本海事協会による第三者保証を受けました。

使用した国際保証の規格：
JIS Q14064-1:2023年版（ISO14064-1:2018年版）
JIS Q14064-3:2023年版（ISO14064-3:2019年版）

保証のレベル：
合理的保証　Scope1,2
限定的保証　Scope3


ClassNK
NIPPON KAIJI KYOKAI
一般財団法人 日本海事協会
Page 1 / 3
Ref. No. : 8645
検証声明書
株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
本社・尼崎工場、岸和田製造所 及び東京支社
検証業務の一般事項
この検証声明書は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズに対して発行されるものである。
一般財団法人日本海事協会（本部所在地：東京都千代田区紀尾井町４番７号、以下「当会」という）は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ（本社所在地：兵庫県尼崎市東浜町１番地、以下「申請者」という）より、2025 年度（2025 年４月１日～2026 年３月 31 日）の GHG 排出量算定報告書（以下「報告書」という）の検証業務を受嘱された。
報告書には、直接的な GHG 排出量、外部から供給されたエネルギーからの間接的な GHG 排出量及びその他の間接的な GHG 排出量に係わるものである。
検証業務の範囲は、申請者の本社・尼崎工場及び GHG 排出量の連結方法である「支配によるアプローチ」（Control Approach）に基づき、「財務支配力」（Financial Control）の及ぶ範囲とし、その範囲に含まれる以下の事業場が対象となる。
株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ　本社・尼崎工場
岸和田製造所、及び東京支社
適用活動境界は、上記工場、製造所及び事務所に於ける申請者の事業活動に伴う直接的な GHG 排出量及びその他の間接的な GHG 排出量とし、吸収源や貯蔵庫は対象外としている。また、GHG の種類としては HFC を含んでいる。
適用規格・基準
1. ISO14064-1：2018 年版（JIS Q 14064-1：2023 年版）
2. ISO14064-3：2019 年版（JIS Q 14064-3：2023 年版）
3. 「温室効果ガス排出量算定標準」（申請者算定基準）
4. 「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定基準」（申請者算定基準）
（準拠した排出量定量化の方法）
5. 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）　各付属書
6. GHG プロトコル 企業のバリューチェーン（スコープ 3）　算定と報告の基準
7. 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver. 3. 6）」（環境省）
8. LCI データベース IDEA（Ver. 3. 5. 1）


ClassNK
NIPPON KAIJI KYOKAI
一般財団法人 日本海事協会
Page 2 / 3
GHG データの管理責任
申請者は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、当会の責任は、申請者との契約に従い、報告書に対する検証業務を実施することである。報告書は、最終的に申請者に承認され、引き続き申請者の責任のもにある。
検証手続
当会の検証は、「ISO14064-1：2018 年版（JIS Q 14064-1 2023 年版）温室効果ガス－第１部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様及び手引」の規定を参照して算定され、報告書に明記された GHG データについて、合理的保証を提供するために、「ISO14064-3:2019 年版（JIS Q 14064-3 2023 年版）温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」に従って実施された。地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）及びその付属書、GHG プロトコル 企業のバリューチェーン（スコープ 3）算定と報告の基準は ISO14064-1 が要求する「定量化の方法」として選択されたもので、モニタリング方法や算定に係る部分の み が適用されている。
結論を得るために、当該検証業務は次の事項を含んで実施された。
・　報告書に含まれている GHG 排出量データ・情報の管理プロセスのレビュー
・　報告書に含まれている GHG 排出量データ・情報について、集計とエビデンスの整合
保証水準と重要性
この検証声明書で表明された検証意見は、直接的な GHG 排出量及び外部から供給されたエネルギーからの間接的な GHG 排出量においては合理的保証水準に基づいて決定され、重要性の閾値として 5%未満と設定されている。その他の間接的な GHG 排出量においては限定的保証水準（検証員による専門的判断）に基づいて決定している。
検証意見
＜無限定適正意見＞
上記の検証手続により、当会は意見表明のあの合理的な基礎を得たと判断しており、下の別表に要約された報告書の直接的な GHG の排出量、外部から供給されたエネルギーからの間接的な GHG の排出量は、「ISO14064-1：2018 年版（JIS Q 14064-1 2023 年版）温室効果ガス－第１部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様及び手引」を参照して作成されており、全ての重要な点に関して適正であると認める。また、下の別表に要約された報告書の輸送による間接的な GHG 排出量、使用した製品による間接的な GHG 排出量及び出荷された製品の使用に付随する間接的な排出量については、重要な点において正しくないことを示す事実は認められなかった。なお、当会と申請者の間において利害関係は無い。
一般財団法人　日本海事協会
環境部　主任検証員
和田 厚生
和田　厚生
一般財団法人　日本海事協会
認証本部長
柴戸 博
柴戸　博

ClassNK
NIPPON KAIJI KYOKAI
一般財団法人 日本海事協会
Page 3 / 3
GHG インベントリの要約
別表：ISO 14064-1 区分（t-CO2e）：

検証対象 GHG 排出量（カテゴリー）	2025 年度
直接的な GHG の排出量（カテゴリー 1）	52, 515
外部から供給されたエネルギーからの間接的な GHG の排出量（カテゴリー 2）	198, 714
輸送による間接的な GHG の排出量（カテゴリー 3）	1, 369
使用した製品からの間接的な GHG の排出量（カテゴリー 4）	203, 167
合計 GHG 排出量	455, 765

別表：GHG Protocol 区分（t-CO2e）：

検証対象 GHG 排出量（カテゴリー）	2025 年度
直接的な GHG の排出量（スコープ 1）	52, 515
外部供給のエネルギーからの間接的な GHG の排出量（スコープ 2）	198, 714
その他の間接的な GHG の排出量（スコープ 3）	204, 636
1. 購入した製品・サービス	143, 478
2. 資本財	23, 345
3. スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	35, 833
4. 輸送、配送（上流）	1, 369
5. 事業から出る廃棄物	681
6. 出張	0
7. 雇用者の通勤	30
合計 GHG 排出量	455, 765

＊ダイレクトアクションとして、太陽光発電（岸和田製造所）778MWh、既存電灯の LED 化 1,864MWh による スコープ 2 の排出量削減がなされており、上表に反映されている。
2026 年 6 月 1 日
一般財団法人　日本海事協会
認証本部長
柴戸 博
柴戸　博

2030年、2050年カーボンニュートラルに向けた取組み

2020年10月、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも成長の機会と捉える時代となっています。当社はカーボンニュートラルの実現に向け、多面的な活動を推進し、企業価値の向上を図るとともに、グリーン社会の実現に寄与してまいります。

2050年目標
カーボンニュートラルに挑戦します

2030年目標
2030年度に2013年度比で
46%削減を目指します※
※Scope1, Scope2の合計

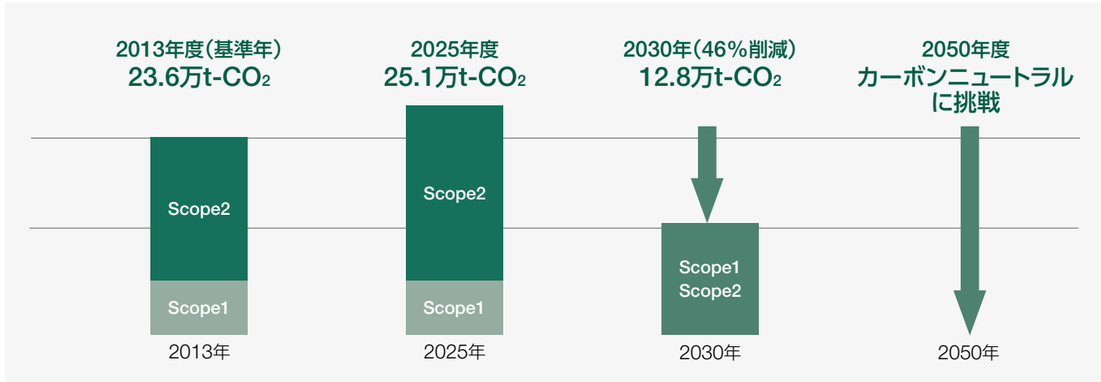
取組み

当社は、これまで積極的な設備投資により、様々な省エネルギー·CO_2削減対策を講じてきました。今後、供給電力の再生エネルギー比率増加により供給価格の上昇リスクが想定され、省エネルギーに関する技術開発は歩みを止めることなく進める必要があります。

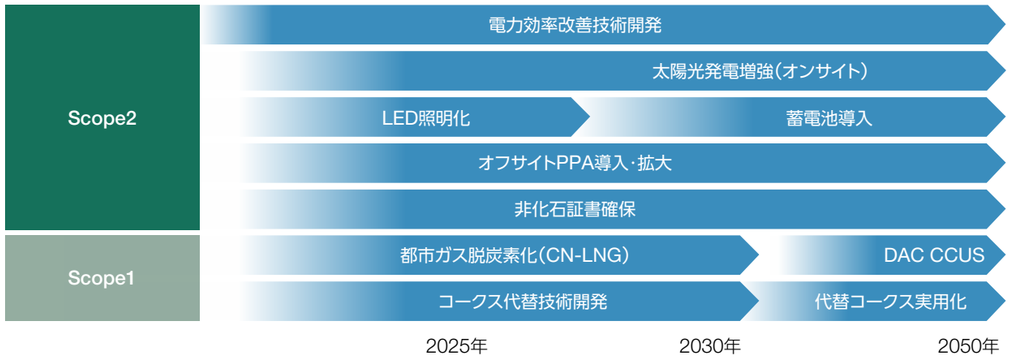
2050年カーボンニュートラル達成のために、再生可能エネルギーの導入、蓄電池、水素の活用などの技術開発、また、二酸化炭素の回収活用を主眼としたCCUS※1、DAC※2技術開発などが進められています。当社は、これらの開発の動向を的確に把握し、技術導入、設備導入を実行することにより、カーボンニュートラルに向けた取組みを推進します。また、当社が提供するチタンや高機能材料は、高耐食性·高寿命·軽量の特徴を有しており、航空機、半導体、情報通信、エネルギー、化学プラント等様々な産業分野に製品を提供することで、CO_2排出抑制に貢献してまいります。

※1 CCUS:二酸化炭素回収·利用·貯留　　※2 DAC:大気中の二酸化炭素回収

カーボンニュートラル目標



カーボンニュートラルに向けたロードマップ



GXリーグ参画と日本チタン協会における活動

当社は、経済産業省が提唱する「GXリーグ」に参画し、カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、今後も温室効果ガス削減に貢献できる製品を提供し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、一般社団法人日本チタン協会は、「2050年のカーボンニュートラル実現に賛同」を表明しており、当社は同協会のカーボンニュートラル分科会の活動に参加しています。

S 人材戦略

当社は、人材を「重要な資産」と捉え、その価値を最大限に引き出すことで、企業価値の向上を目指しています。2030年度のありたい姿に向け、「会社の将来の成長」という会社視点だけでなく、「働きやすく働きがいがある会社」という従業員視点の双方を重視し、人的資本の強化に取り組んでいます。人材への投資を起点とした「エンゲージメントの維持・向上」と会社の「持続的成長」の好循環の実現を目指し、「採用」「育成」「活躍」の三位一体の人材戦略を展開してまいります。

採　用

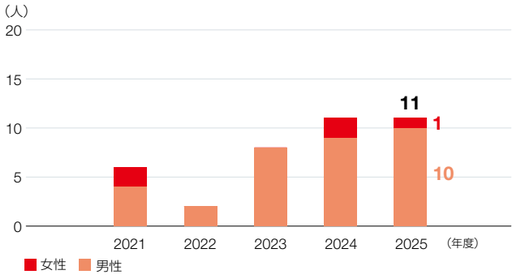
当社の採用方針は、今後の増産計画を見据え、①会社の魅力度向上、②採用の精度向上（ミスマッチ防止）、③採用ターゲット層の拡大の3つの切り口からアプローチを行い、必要な人材を適切なタイミングで確保できる仕組みづくりに注力しています。

新卒採用では、インターンシップの拡大、リクルーターの活用等、多様な施策を強化しています。キャリア採用においては、各部署のニーズと労働市場のニーズが適切にマッチするよう、採用要件の見直しや人材エージェントとの連携強化に取り組んでいます。さらに、社員紹介制度やカムバック採用制度の導入など、採用手法の拡大も進めています。

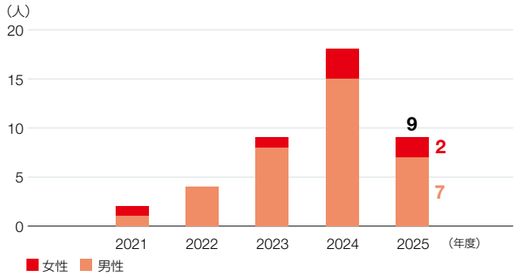
また、当社の認知度向上を目指し、2024年度からマスメディアや交通機関等を活用した広告活動を実施し、「チタン」という金属に親しみを持っていただけるプロモーションを継続しています。

2026年度は、新工場の操業開始に向けて、奨学金制度の新設やSNSを使った広報活動を強化し、採用力の一層の向上に取り組んでまいります。

新卒採用の推移



キャリア採用の推移



育　成

当社の育成方針は、会社視点では「経営課題解決人材を育成する仕組みづくり」、従業員視点では「納得感のある教育体制の構築」「個々の能力が最大限に発揮できる環境づくり」「会社への貢献実感」を目指しています。この方針のもと、必要な人材要件を明確化し、それを反映した人材育成計画を策定しています。さらに、社員の希望と会社が求める能力を照合しながら、教育プログラムを充実させ、一人ひとりの自己成長を支援しています。

2024年度に、マネージャー層の人材要件を明確化し、管理職以上へ浸透させるとともに研修カリキュラムに反映しました。管理職からスタッフ層までコンピテンシー分析を実施し、従業員が自らの強み・弱みを把握し、毎年の目標設定及び管理に活用できるようにしています。さらに、自律的な学びを支援するカフェテリア研修も充実させています。2026年度は、新卒採用者の育成を着実に行うため、教育体系や研修カリキュラムの見直しを行うことや、管理職のマネジメントレベル向上を目的とした研修の導入に取り組んでいます。

今後の課題としては、マネジメント職だけでなくスペシャリストの専門性も評価・処遇できる複線的なキャリアパスの整備や、必要な経験を積むためのジョブローテーションの見直しを重要なテーマと捉えています。

育成面の取組み

会社の視点

経営課題解決人材を育成する仕組みづくり
- マネージャー育成
- イノベーション人材

従業員の視点

納得感のある教育体制

能力が発揮できる環境づくり

会社への貢献の実感

活　躍

当社における「活躍」は、従業員の多様性を活かし全員が活躍できる環境を整えること等を目的に、様々な職場環境改善活動を推進しています。とりわけ企業と従業員の相互理解・相思相愛の度合いを測り、組織のモチベーション状態の把握と今後の組織強化施策を考える材料として、「期待度」と「満足度」の2軸で従業員一人ひとりの状態を把握するエンゲージメントサーベイを実施しております。

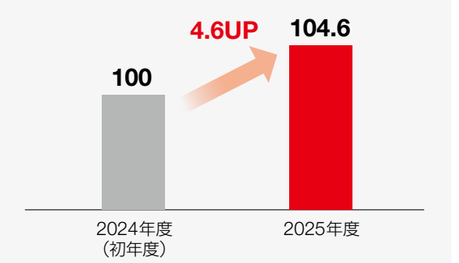
エンゲージメントは個人の成長を会社の成長につなげる人的資本経営強化推進のキーファクターと考えています。「働きやすさと働きがいの両立」を目指すことが重要という認識のもと、各職場で結果を踏まえた課題の設定とアクションプランを実行することで、エンゲージメントスコア向上に向けた施策を進めています。

また、ハード面では製造現場における安全、暑熱対策等、働きやすい職場環境の整備や作業の自動化や省人化による労働生産性の向上等を推進することにより、労働負荷低減と同時に労働生産性の向上を図っていきます。

	これまでの取組み	今後の取組み
目的	■ エンゲージメント向上 ・業務負荷低減 ・エンゲージメント向上施策の推進	■ さらなるエンゲージメント向上 ・働きやすさと働きがいの醸成 ・改善・要望事項への対応
方法	■ エンゲージメントサーベイ実施と結果報告会 ■ 製造部門の役職者にフォーカスした座談会実施 ■ 心理的安全性の重要性についての研修実施 ■ マネジメント支援制度の拡大	■ エンゲージメントサーベイ実施と結果報告会 ■ 改善・要望事項に関する関係部門との調整・推進
成果	■ 会社に対する改善・要望事項の抽出	■ 組織の状態把握 ■ 組織や個人における優先課題の特定 ■ 納得感のある施策の実施

エンゲージメント向上を目指し、サーベイの実施とそれに紐づいた施策を立案していく

エンゲージメントサーベイスコアの推移



※初年度（2024年度）を100とした指数で表記

S 働き方改革

健康経営の取組みについて

当社は、従業員が健康で活き活きと働き続けられる環境づくりを目指しております。

当社は、健康経営の実践が、従業員の活力向上や生産性の向上、さらには企業の持続的成長につながる人的投資であると考えて、各種施策を推進してまいります。

具体的には、担当執行役員を設置し、健康保険組合とも連携して、取組み項目ごとに目標値を設定し、その達成に向けて、従業員の自発的な健康管理を支援するとともに、健康管理施策を充実させてまいります。

なお、当社は2026年に経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

健康で安心して働ける環境

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、当社では2005年4月から2024年3月にわたり計4度の一般事業主行動計画を策定してまいりましたが、引き続き、2024年4月から2029年3月を計画期間とする「第5次行動計画」を次の通り策定しております。

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ第5次行動計画

社員が、仕事と子育てを両立させることができ、健康で安心して働ける職場をつくることによって、その能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定。

1.計画期間

2024年4月1日～2029年3月31日(5年間)

2.内容

目標 1　男性社員の計画期間における育児休業取得率30%以上を達成

<対策>

2024年4月～　他社の情報収集及び実施制度の検討
　　育児休業取得状況の定期的なモニタリング
2026年4月～　制度の導入、社内報等を通じた社員への周知、追加施策の検討

2025年度進捗
76.9%

目標 2　年次有給休暇の取得日数を1人当たり平均年間13日以上

<対策>

各年10月　上期の有給休暇取得状況を集計、各所属長に実績報告、取得促進要請
各年10月　有給休暇取得を推進する社内報を発行

2025年度進捗
1人当たり平均/年間18.1日

目標 3　育児と仕事の両立支援を強化する制度の導入

<対策>

2024年4月～　他社の情報収集及び実施制度の検討
2026年4月～　制度の導入、社内報等を通じた社員への周知、追加施策の検討

定年延長

当社はこれまで60歳定年、希望者全員を65歳まで1年ごとの再雇用として制度運用してきましたが、2025年4月より再雇用者も含め、一斉に定年を65歳に延長しました。

子育てサポート(くるみん認定)

当社は2024年8月に、子育てサポート企業として、「くるみん(厚生労働大臣認定)」を取得しました。
また現在当社では、くるみん認定に続き、「プラチナくるみん」の認定取得を目指しています。

2024年認定 くるみん 子育てサポートしています

[くるみん認定とは]

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するために定められた法律(次世代育成支援対策推進法)に基づいた行動計画を策定し、行動計画を達成した企業の中で、

・男性労働者及び女性労働者の育児休業等取得率
・育児を行う労働者が働きやすい環境の整備
・有給休暇の取得推進や多様な働き方といったワークライフバランスに向けた労働条件の整備
　等合計10項目の基準を満たした企業が受けられる認定のことです。

[プラチナくるみんとは]

くるみん認定を既に受けた企業で、

・要求項目をさらに高い水準で達成
・育児を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組みにかかる計画を策定・実施
　等合計11項目の基準を満たした企業が受けられる認定のことで、相当程度両立支援の制度や導入が進み、高い水準の取組みを行っている企業を評価しつつ、継続的な取組みを促進するために創設されました。

副業許可制度の導入

昨今の働き方多様性の観点や、スキルアップやキャリア形成の手段として活用が高まることを背景として、2021年から従業員の副業許可に関するトライアルを実施してきた結果、業務支障がないことと相当程度のニーズがあったことを受け、2022年7月より正式に導入しました。

当社としても、人材育成や満足度向上のチャンスと捉え、安心して働けるよう従業員をサポートしていきます。

S ダイバーシティの推進

女性活躍推進

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定について

女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、国、地方公共団体、民間事業主の各主体の女性の活躍推進に関する責務等を定めた「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行されました。この法律に基づき、各企業においては、必要な雇用環境の整備等について「一般事業主行動計画（以下、行動計画という。）」を策定することとなっています。

当社における、2021年4月から2026年3月までの5年間における第2次行動計画期間としての取組みは次のとおりです。

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 行動計画

女性従業員を増やし、女性が能力を十分に発揮して活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

計画期間

2021年4月1日～ 2026年3月31日（5年間）

内容

目標 1　新卒及びキャリア採用者に占める女性比率を20%以上とする

<対策>

2021年度～　新卒採用説明会において、当社の女性活躍に関する情報のPRを実施。

2021年度～　採用HP、採用パンフレットにて女性社員の活躍等を発信。

2021年4月～2026年3月の進捗
17.1%

目標 2　女性管理職を1人以上登用する

<対策>

2021年度～　管理職育成を目的とした研修プログラムの検討。

2021年度～　中途採用において、数年後に管理職となり得る女性を優先的に採用。

2021年4月～2026年3月の進捗
2人

目標 3　男性の育児休暇取得を促進し、取得者を5人以上とする

<対策>

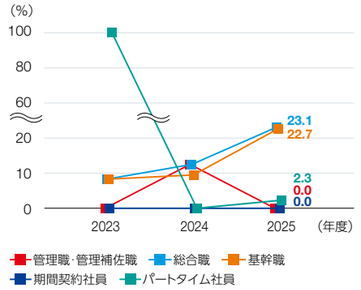
2021年度～　男性が育児休暇を取得しやすい環境づくりのため、管理監督者向け研修会にて理解促進を図るプログラムを実施。

2021年度～　育児休暇対象者を把握した場合、個別に案内を実施。

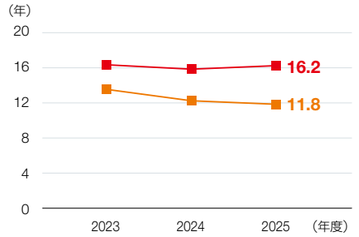
2021年4月～2026年3月の進捗
30人

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく女性の活躍に関する情報公表（2026年4月）

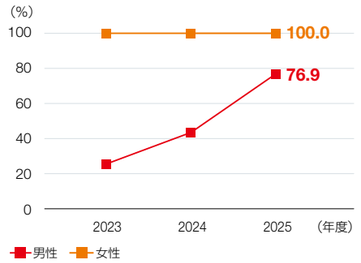
採用した労働者に占める女性労働者の割合



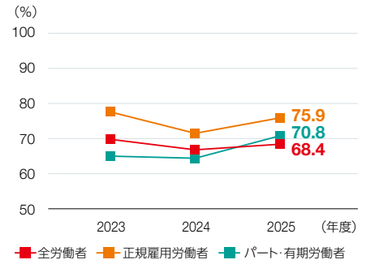
男女の平均継続勤務年数の差異



男女別の育児休業取得率



労働者の男女の賃金の差異



＊男性の賃金に対する女性の賃金の割合

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

外国人採用

当社の製造部門では、相互コミュニケーションが必要なチーム作業が多く、品質·安全面から作業マニュアルの読解も必須である職場もある中で、外国人が勤務可能な業務を検討の上、試験的に採用開始し、現在数名の外国人技能実習生を採用しています。

今後も、製造部門に関わらず、事務系、技術系スタッフ採用についても、経済安全保障上のリスクに留意しつつ、検討を進めていきます。

障がい者雇用

障がい者雇用は企業の義務として法律で定められていますが、雇用創出のひとつとして、障がい者雇用と企業利益をつなげることができるよう、採用活動を進めています。

2026年4月時点での障がい者法定雇用率は2.5%であり、法定雇用人数20名に対する障がい者雇用人数は20名となっています。また2026年7月には法定雇用率が2.7%に引き上げられておりますが、今後も継続して、障がい者の雇用数増加に取り組んでいきます。

シニア社員登用

当社は2025年4月より60歳定年を65歳定年に全面移行しましたが、定年延長によるシニア層を登用することにより、働き手の確保による人手不足の解消、若手の育成、職場のダイバーシティ化等を加速させることで、多様な価値観や視点を取り入れた職場環境の形成やコミュニケーションの活性化にも寄与できます。

S 安全·衛生

当社は、「社内全体の安全感度向上に向けた取組み」「機械·設備リスクアセスメント活動によるリスク低減」を推進することにより、トップポリシーに掲げた「『安全』かつ『健全』な職場」を構築することを基本方針としています。

また、請負業者をはじめ当社構内において事業に携わる重要なステークホルダーにおいても、安全衛生管理方針を適用し、一体となって安全活動を展開しています。

労働災害発生防止に向けた取組み

労働安全衛生に関する諸課題へ取り組むことは企業の社会的責務であるとの基本認識のもと、職場の安全と安心を確保し、社会に貢献する事業活動を推進しています。

既存設備のパトロールを随時実施し、発見された是正ポイントは設備·作業改善実施によりリスクの低減につなげています。また新規プロジェクトや設備新設にあたっては、安全衛生の面からのリスクアセスメントを実施し、設備の安全稼働につなげています。

当社及び請負業者にて労働災害が発生した時、当該職場においてその発生原因の調査と対策の検討を行います。また、中央安全衛生委員会にて報告します。社内及び請負業者情報を共有することによって、社内·他職場及び請負業者における類似災害の防止に努めています。なお、死亡·重大災害が発生した場合は、行政機関及び一般社団法人日本チタン協会に速やかに報告し公表しております。

労働災害発生防止のレベルアップを図るため、2027年度にISO45001の取得を目標にして、体制構築及び活動を開始しています。

安全衛生に関する教育

入社時の新人教育には、当社事業概要·コンプライアンス、取扱化学物質の特性などとともに安全衛生に関する教育が含まれ、当社の業務に従事するにあたって必要な安全衛生知識を習得します。また監督者就任時、管理職就任時といった節目において、安全衛生に関する専門的教育を行い、個々人の安全感度向上及び職場における安全指導強化を図っています。

新人教育及び階層別教育受講者数（対象者全員受講）

	2023年	2024年	2025年
新人教育（入社時）	139人	140人	104人
監督者就任時	10人	10人	12人
管理職就任時	5人	9人	9人

安全成績

当社はマテリアリティに「従業員が安心して働ける環境の整備」を掲げ、その指標である「死亡·重大災害件数」、「休業災害度数率」に対し、それぞれ「0件」、「0.7%以下」を目標としています。

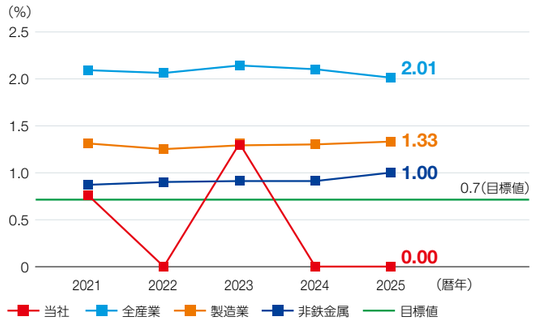
休業災害件数

[休業災害度数率=休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000]

暦年	休業災害件数　（）は死亡·重大災害で内数		当社休業災害度数率
	当社※1	当社との請負業者※2	
2023年	2件（0件）	0件（0件）	1.31%
2024年	0件（0件）	0件（0件）	0.00%
2025年	0件（0件）	0件（0件）	0.00%

※1 当社に雇用されているすべての者（臨時·非常勤、受け入れ出向社員を含む）
（当社社員数[平均人数]2023年 745人、2024年 788人、2025年 829人）
※2 当社との請負契約のもとで、当社構内にて従事する請負業者社員
（請負業者社員数[平均人数]2023年 279人、2024年 280人、2025年 295人）

休業災害度数率の推移



S 人権尊重

基本的考え方

当社は、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任の一つであるとの基本認識のもと、国連が採択した国際人権章典等、人権にかかわる国際的な規範を踏まえ、人権基本方針を制定しています。

事業活動を通じた人権侵害リスクの予防·軽減を図るため、お取引先様をはじめとする全てのステークホルダーとのエンゲージメントの充実を図ることが重要であると認識しています。

具体的には、政府の策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえ、お取引先様に対するCSRアンケートの実施等を通じ、関連するステークホルダーとの対話を重視しながら、事業活動に関連する人権課題に対応してまいります。

人権基本方針の構成

- 基本的人権の尊重
- あらゆる差別の禁止
- ハラスメントの禁止
- 児童労働及び強制労働の禁止
- 先住民の権利の尊重
- 労働に関する権利の尊重
- 健全で働きがいのある職場環境の実現
- 地域社会への連携·貢献

人権基本方針：https://www.osaka-ti.co.jp/company/humanrights.html

サプライチェーン等を通じた人権尊重の取組み

当社は、サプライチェーン等を通じて生じ得る人権への負の影響の特定と評価を行い、その防止·軽減に取り組んでまいります。

具体的には、政府が策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（人権デュー·ディリジェンスガイドライン）を踏まえ、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を参照し、当社事業·業界の特徴も勘案し、当社が事業活動を進めるうえで、特に重要な人権課題を抽出しました。

今後、各々の人権課題が社会に与える可能性のある人権への負の影響を多面的に評価して、その影響を特定するとともに、サプライチェーン全体を通じてリスクの軽減·防止に継続的に取り組んでまいります。

人権課題の抽出

- 人権の尊重
- 差別の禁止
- ハラスメントの禁止
- 児童労働·強制労働の禁止
- 結社の自由·団体交渉権
- 労働安全衛生
- 労働時間
- 賃金

↓

人権への影響評価並びに影響の特定

↓

リスク軽減·防止の検討

S 品質への取組み

基本的な考え方

当社は、ISO9001、JISQ9100による品質マネジメントシステム（QMS）を基本として、品質取組みを実施しています。経営者はQMSのリーダーシップを有し、その運用に責任をもっています。

顧客満足度の向上を重視し、マネジメントレビュー等で、以下の項目等の改善実施の指示を行っています。

·全ての需要家の要求事項及び適応される法令·規則を遵守する
·製品の適合及び全ての需要家の要求事項を満足する
·クレーム撲滅への取組みとそのための改善を実施する
·全社品質方針を立て、全従業員に周知徹底させ、実施を指示する

品質方針

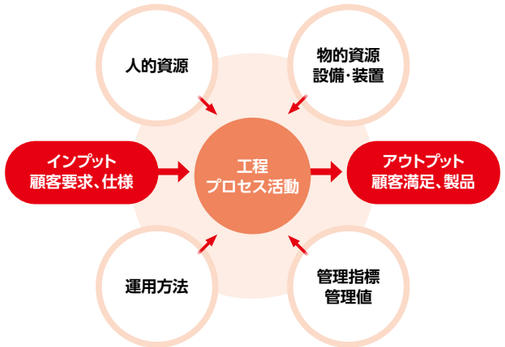
コンプライアンス厳守のもと、品質最優先を基本としつつ、全ての需要家のご要望を満たすための「会社の仕組み及び技術」の改善を積極的に推進し、顧客満足度の高い製品を提供します。
そのために、3つの品質方針について取り組みます。

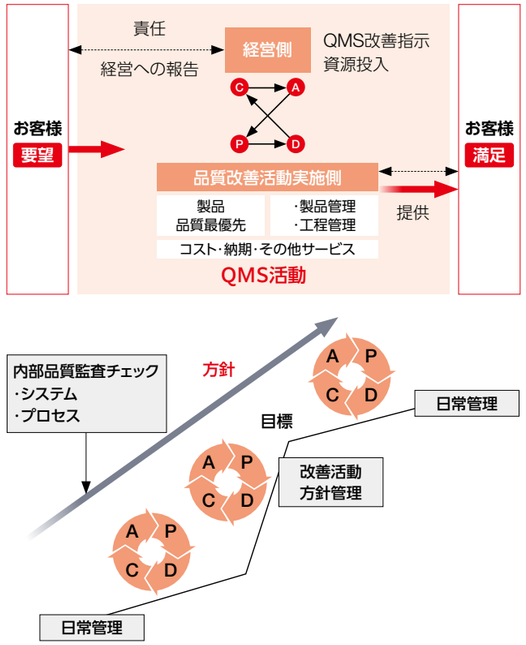
1 全ての需要家の信頼重視
2 品質に対する意識向上
3 QMSの継続的改善によるさらなる品質向上

品質保証強化

クレームの完全撲滅を目指し、品質意識が高い、魂の入った品質保証を目指しています。

PDCAを回すことにより、日常の継続的改善、目標管理による継続的改善を実施しています。





品質意識の向上

全社品質教育の計画的実施により、品質への意識向上を図っています。

品質教育は定期的教育メニューとして以下の項目を実施しています。

①品質保証システム
②工程品質異常の管理
③工程変更管理
④内部品質監査
⑤SPC管理、FMEAなど

また、各部署個別に、要望に応じて、新人、階層別などの品質教育の強化を実施しています。教育による意識向上は教育と理解度チェックを繰り返すことにより、浸透を図っています。

品質向上取組みを実施して、その効果が認められたものは、“品質奨励賞”※として1回／年表彰されます。

※品質奨励賞は2023年度よりスタートしました

S サプライチェーンを通じた取組み

当社は、「購買基本方針」において「環境保全·グリーン調達の取組み」を表明するとともに、サステナビリティ経営に関する課題にサプライチェーン全体で取り組む観点より、「お取引先様各位へのお願い」を策定し、お取引先様の皆様にご賛同·ご協力をお願いしております。

購買基本方針：https://www.osaka-ti.co.jp/shizai/

パートナーシップ構築宣言

当社は、お取引先様の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との共存·共栄と公正な取引の推進を目的に「パートナーシップ構築宣言」を公表し、持続可能なサプライチェーンの実現に取り組んでいます。

お取引先様へのCSRアンケートの実施（モニタリングによるリスク評価と改善取組み等）

当社は2023年度よりお取引先様へのCSRアンケート実施による現状調査を始め、2年に1度現状調査を実施しております。

このモニタリング調査を通じてお取引先様とコミュニケーションを取り、環境·社会の当社方針の浸透度合いを確認するとともに、高リスク項目の評価·特定を行い、サプライチェーン全体を通じた改善につなげていきます。

2026年度以降の取組み

2026年度	**2025年度CSRアンケート調査結果を踏まえサプライチェーン全体を通じた改善活動**
2027年度	**CSRアンケートの実施** 【CSRアンケートの項目（9分野を予定）】 コーポレートガバナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質·安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域社会

「ホワイト物流」推進運動への参画

当社は、国土交通省·経済産業省·農林水産省が推進する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、「自主行動宣言」を提出しています。この「自主行動宣言」のもと、当社は荷主としての責任を果たすとともに、持続可能な物流環境の実現に向けて、今後もさらなる改善取組みを強化していきます。

ホワイト物流　自主行動宣言：https://white-logistics-movement.jp/wp-content/themes/white-logistics/docs/declarations/04381.pdf

「ホワイト物流」推進運動
賛同団体

G コーポレートガバナンス

基本的な考え方

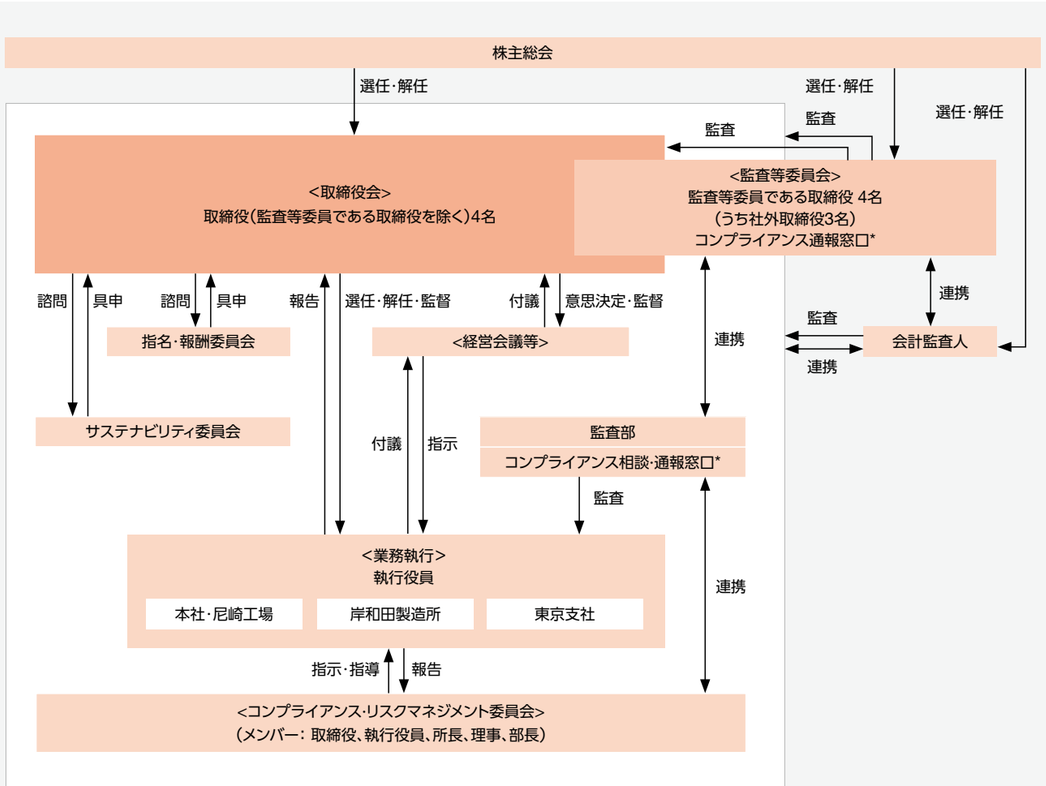
当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を図るため、経営の健全性·透明性を確保するとともに、迅速な意思決定ができるよう内部統制システムの整備·運用に努め、必要な施策を実施し、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

（1）株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
（2）株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
（3）会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
（4）独立社外取締役の関与により、取締役会による業務執行の監督機能を実効化します。
（5）中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

なお、当社におけるコーポレートガバナンスの状況の詳細については、「コーポレートガバナンスについての基本方針」及び「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

ガバナンス体制

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制についての概念図は以下のとおりです。



*独立性確保の観点より、監査部が運営する社内窓口の他に、監査等委員会窓口、社外窓口(顧問弁護士以外の弁護士)を設置。

取締役会

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役(監査等委員である取締役を除く。)と、経営全般に優れた見識あるいは法律家としての専門知識を備えた監査等委員である取締役で構成(社外取締役3分の1以上)することにより、経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における経営方針·経営戦略の策定などの議論を充実させ、さらに、取締役会の監督機能の強化を図っています。

また取締役の任期については、経営環境の変化に迅速に対応し、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするとともに、コーポレートガバナンスを強化する観点から1年としています。

当社の取締役会は、株主からの委託を受け、長期的な企業価値の最大化を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負います。

今後とも、能力拡張投資が進行中のチタン事業と、事業ポートフォリオの観点から、今後の事業展開が見込まれる高機能材料事業の双方において、リスク評価の精緻化や関連情報のタイムリーな提供等の対応により議論の深化を進めることで、取締役会の一層の強化を図ります。

なお取締役会の議題の設定は、各取締役からの提案及び意見も踏まえ、毎年定時株主総会後に開催される取締役会において、今後1年間の取締役会において予定する議題を報告します。

また取締役会資料は、各回の取締役会において充実した議論がされるよう、取締役会の会日に十分先立って各取締役に配布します。

指名·報酬委員会

当社は、取締役会の機能の独立性·客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として過半数の委員を独立役員とする指名·報酬委員会を設置しています。CEOを始めとする後継者計画で求められる属性·経験·育成計画等の策定について審議するとともに、取締役候補の選任や取締役の報酬の検討にあたっては、多様性やスキルの観点を含めた適切な関与·助言を行っています。

コーポレートガバナンスの強化·充実に向けたこれまでの取組み

2003年3月
- コンプライアンス委員会設置(現、コンプライアンス·リスクマネジメント委員会)
- 企業行動規範制定

2006年6月
- 役員退職慰労金制度の廃止

2007年10月
- コンプライアンス·マニュアル制定

2011年6月
- 独立役員選任

2014年6月
- 社外取締役選任

2015年6月
- 女性取締役を初めて登用
- 執行役員制度導入
- 定款の取締役員数を13名以内から7名以内に変更(監査役員数は5名以内)

2015年10月
- コーポレートガバナンスに関する基本方針制定

2016年5月
- 取締役会の実効性評価実施

2022年1月
- 指名·報酬委員会設置
- サステナビリティ委員会設置

2022年6月
- 監査等委員会設置会社へ移行
- 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数を7名以内から6名以内に変更
- 監査等委員である取締役の員数を6名以内に変更

2003　2005　2010　2015　2020　2025（年度）

G コーポレートガバナンス

取締役の報酬等の額の決定に関する方針

1. 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬は、前事業年度の業績・配当水準と、当事業年度の業績動向及び配当動向を勘案して決定しております。当該指標を選択したのは、株主の皆様と価値観を共有することを目的としたためです。

2. 取締役等の報酬についての株主総会の決議に関する事項

(1)取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、2022年6月22日開催の第25期定時株主総会において、月額23百万円以内(内、社外取締役は1百万円以内)と決議しています。

(2)監査等委員である取締役の報酬は、2022年6月22日開催の第25期定時株主総会において、月額7百万円以内と決議しています。

(3)取締役報酬の内容の決定に係る方針に関する事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針(以下、「取締役報酬の内容の決定に係る方針」という。)を決議していますが、指名・報酬委員会の設置並びに監査等委員会設置会社への移行に伴い、2022年6月22日開催の取締役会において改訂しています。

また、取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬等について、報酬の決定方法及び決定された報酬の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、決定方針に則り、取締役の報酬についての取締役会での決定に先立ち、指名・報酬委員会に取締役報酬に関する方針を説明し、意見を徴したうえで、指名・報酬委員会で決定した支給算式に基づき決定していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(4)取締役の個人別報酬(以下、「報酬」とする。)の基本方針

- 取締役の報酬は、月例報酬としています。
- 取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、固定報酬及び毎期の業績動向や配当動向等を総合的に勘案して決定する業績連動報酬からなっています。
- 社外取締役の報酬は、固定報酬としています。

(5)業務執行取締役の報酬の算定方法の決定に関する方針

①報酬の構成

取締役の報酬は、固定給としての基本報酬と、業績目標達成度に連動する業績連動報酬で構成しています。

②報酬の算定方法

<基本報酬>

基本報酬は、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して、役職別の固定額を定めています。

<業績連動報酬>

業績連動報酬は、前事業年度の業績・配当水準と、当事業年度の業績動向及び配当動向を勘案して決定しています。具体的には業績・配当水準に応じてレンジを設定し、各々のレンジ毎に役職別の支給額を定めています。業績連動報酬の報酬総額に占める割合は、業績・配当水準に応じ、0～50%の範囲となります。

(6)取締役の報酬の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬については、取締役会での決議に先立ち、指名・報酬委員会に取締役報酬に関する方針(個人別の報酬等の水準決定、業績連動報酬の比率の考え方等)を説明し、指名・報酬委員会の意見を徴したうえで、取締役会にて算定方法、水準変動、業績連動報酬の割合、他の役職員の報酬動向を踏まえ、指名・報酬委員会で決定した支給算式に基づき、取締役の個人別の報酬額を決定しています。

(7)監査等委員である取締役の個人別の報酬額の決定に関する事項

監査等委員である取締役各人別の個別報酬額については、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額(2025年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	157	113	43	–	5
監査等委員(社外取締役を除く)	21	18	2	–	1
社外役員	20	20	–	–	3

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の運営・審議状況などの観点を中心に、以下の項目について取締役に対するアンケートを毎年定期的に実施し、自己評価を行っています。

1. 取締役会の構成の妥当性について
2. 資料の十分性について
3. 執行側からの説明の十分性、審議時間について
4. 議題の妥当性、開催頻度の妥当性について

自己評価の結果、取締役会における十分な審議に要する適切な手立てが講じられており、議論の活性化や情報提供においても改善が図られるなど、その実効性は概ね確保されていることが確認されました。引き続き、取締役会の実効性評価を通じて、さらなる機能の充実を図っていきます。

取締役のトレーニング

当社は、取締役に対する研修の方針を、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において定め、当社ホームページに掲載するとともに、必要に応じ取締役のトレーニングの機会の提供や費用支援を実施します。

監査等委員会

当社は、事業を取り巻く環境の変化に対応すべく、経営に関する意思決定の一層の迅速化を図っています。そして、取締役会における経営方針・経営戦略の策定などの議論をより充実させるとともに、取締役会の機能を強化するため、監査等委員会を設置しています。

当社の監査等委員会は、社内取締役(常勤監査等委員)1名と独立社外取締役3名の4名で構成されています。

常勤監査等委員である社内取締役は経営陣と監査等委員会との連絡、内部監査部門との連携等を行い、監査等委員である独立社外取締役は、監査に対する専門的な知見の提供及び公正性を担保する機能を担っています。こうした機能を果たすため、監査等委員である独立社外取締役には、監査に必要な知見を提供できる、経営企画、事業企画、マーケティング等幅広い分野において豊富な知識と経験や、法律家としての専門知識や幅広い見識を有する人材を招聘しており、また常勤監査等委員である社内取締役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配し、監査の実効性向上に配慮しています。

G コーポレートガバナンス

内部統制システム

当社は、内部統制システムの基本方針について取締役会にて決議しています。その決議の概要は以下のとおりです。

取締役会の構成と役割

取締役会を当社事業に精通した取締役（監査等委員である取締役を除く。）と、経営全般に優れた見識あるいは法律家としての専門知識を備えた監査等委員である取締役で構成することにより、経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における経営方針・経営戦略の策定などの議論を充実させ、さらに、取締役会の監督機能の強化により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っています。当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき企業行動規範について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めています。

コンプライアンスとリスク管理体制

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに当社事業を取り巻くリスクの予防策及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しています。また、コンプライアンス上当社の信用に重大な影響を与えるおそれがある事項について、社員（取締役、執行役員を含む）等から建設的な提言や具申等を受け入れるコンプライアンス相談・通報窓口を、社内、社外及び監査等委員会に設置しています。なお、取締役、執行役員その他使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載したコンプライアンス・マニュアルも制定しています。

業務執行と監査体制の強化

リスクについては、各部において事業活動に係るリスクを抽出・把握し、それらを極小化する努力を常日頃から行っています。経営に重大な影響を及ぼす可能性のある全社的なリスクについては、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会にて対応状況等について確認しています。また万一リスクが発生した場合に備え、緊急時の対策に関する体制を整備しています。

当社は、監査等委員会設置会社として取締役会の決議により、重要な業務執行の決定の一部を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に委任するとともに、執行役員制度を導入して、経営の意思決定・監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会による迅速・効率的な意思決定が行われる体制をとっています。監査等委員は取締役会の他、経営に係る重要事項についての諸会議やコンプライアンス・リスクマネジメント委員会等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員その他使用人より、その担当する業務の執行状況の報告を受けています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員その他使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、速やかに監査等委員会に報告するものとしています。

また、監査等委員会は、監査部と密接な連携を保ちながら定期的に監査を実施していますが、監査対象取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び当該部署は業務運営・管理の状況や課題について説明を行う等の対応を行っています。なお、監査結果の重要事項については取締役会に報告しています。監査等委員会が業務全般の実状を把握するための実地調査等を行う場合には、関係取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び関係部署は実効ある監査に向けて迅速かつ的確に対応しています。

リスクマネジメント

当社は、経営に重大な影響を及ぼす全社的リスク（環境・自然災害・人権・安全防災などのESGリスクを含む）を抽出し、取締役会メンバー全員が出席する「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を定期的に開催し、リスクへの対応状況、リスクマネジメントプロセスの有効性等を確認するとともに、企業行動規範をはじめとするコンプライアンス関連の規定が有効に機能しているかどうかの検証を、個別事案の確認を通じて継続的に取り組んでいます。

重大なリスク事象が発生した場合は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の担当事務局（総務人事部門の部長）より、委員長である社長に対して速やかに報告を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の開催等、必要な対処を行うこととしています。

また、地震、風水害等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症等のパンデミック発生等のESGリスクに備え、想定されるシナリオを前提に事業継続計画を策定しています。

コンプライアンスへの取組み

当社は、2003年3月に「企業行動規範」を制定し、各国の法律、国際ルール及びその精神を遵守することを当社役員と社員の責務としました。同時に社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」において、法令遵守状況や法改正への対応などについてモニタリングしています。

また、業務を遂行する上で、コンプライアンス上の事項について経営その他の企業行動の法令遵守及び社会諸規範への適合性、さらには職場環境の改善を図ることを目的として、監査部が運営する社内窓口の他、監査等委員会窓口、社外窓口（顧問弁護士以外の弁護士）に、「コンプライアンス相談・通報窓口」を設置しています。

「コンプライアンス相談・通報窓口」に相談・通報のあった場合等コンプライアンス上疑義のある案件が発生した場合は、関係者の守秘義務を厳重に保持し、相談・通報者の保護を徹底したうえで、調査担当者を指名して、調査を実施し、調査結果に基づいて適切な対応を行います。

また相談・通報のあった案件の具体的内容については、取締役会メンバー全員が出席する「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」にも報告を行っています。

さらに、役員と社員が守るべき基本事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」も作成しています。

また、経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値を最大化していくためには、事業を取り巻く様々なリスクを適切にマネジメントすることが重要であると考えており、役員以下、階層別にコンプライアンス研修を実施し、現場第一線までのコンプライアンス・リスクマネジメント意識の浸透を図っています。

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する主な活動

- コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の開催
- 各種コンプライアンス研修・教育の実施
- 各種法令の改正動向周知
- 人権研修・教育の実施
- コンプライアンスに関するアンケートの実施
- コンプライアンス相談・通報窓口の運営
- 配布・掲示物によるコンプライアンス意識の啓発
- 安全衛生管理の強化
- 情報管理体制の強化
- 情報セキュリティー対策実施
- BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の運用

腐敗防止の取組み
https://www.osaka-ti.co.jp/ir/risk.html

G コーポレートガバナンス（2026年6月24日現在）

取締役

社外取締役(監査等委員)
大石　賀美

取締役(常勤監査等委員)
伊藤　尚栄

取締役
荒池　忠男

代表取締役社長
川福　純司

取締役
脇　治豊

取締役
松岡　淳

社外取締役(監査等委員)
山口　重久

社外取締役(監査等委員)
讃岐　賀代子

執行役員

社長 **川福　純司**	
専務執行役員 **脇　治豊**	経営企画部、総務人事部、原料・資材部の総括
常務執行役員 **荒池　忠男**	安全環境防災部、生産管理部、品質保証部、技術部、試験分析部、DX推進部、設備部、チタン製造部の総括
執行役員 **松岡　淳**	高機能事業部、チタン営業部の総括、東京支社長委嘱
執行役員 **井田　義和**	経営企画部の担当
執行役員 **中村　宣雄**	技術部の担当
執行役員 **屋敷　貴司**	安全環境防災部、試験分析部、DX推進部、設備部の担当
執行役員 **藤　浩蔵**	総務人事部の担当、岸和田製造所長委嘱

取締役並びにそのスキルマトリクス

●：社内　●：社外・独立役員

	氏名	性別	在任年数	取締役会の出席状況（2025年度）	監査等委員会の出席状況（2025年度）	事業部門経営	財務・会計	ガバナンス・法務	グローバルビジネス	営業・マーケティング	テクノロジー
取締役	川福　純司	男性	6年	13/13(100%)	—	●				●	●
	脇　治豊	男性	1年	9/9(100%)	—		●	●			
	荒池　忠男	男性	3年	13/13(100%)	—					●	●
	松岡　淳	男性	2年	13/13(100%)	—	●			●	●	
監査等委員である取締役	伊藤　尚栄	男性	—	—	—		●	●			
	山口　重久	男性	6年	13/13(100%)	12/12(100%)	●		●	●		
	大石　賀美	女性	2年	13/13(100%)	12/12(100%)			●	●		
	讃岐　賀代子	女性	—	—	—	●		●		●	

（注）1. 当社取締役会における独立社外取締役の割合は、引き続き3分の1以上（8名中3名）となります。
2. 主要なスキル（最大3項目）を表示しております。

G 監査等委員メッセージ

取締役(常勤監査等委員)

伊藤　尚栄

実効性あるガバナンスの追求

このたび、取締役監査等委員に就任致しました。航空機及びプラントなどの重要部材で高い世界シェアを誇る当社の発展は、世界中の人々の幸せとつながっています。その責任の重さとやりがいを感じながら、果たすべき役割·責務としては、ガバナンス(内部統制や先見性ある全社的リスク管理)の有効性監査などを通じて会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献することをもって、株主の皆様に対する受託者責任及び全てのステークホルダーの皆様への様々な責任を果たすことだと考えています。当社を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しつつあり、特に昨今の国際情勢に起因して新たに発生しているリスクについては、他社と同様、当社についても極めて大きな影響があるため、特に注視しなければならず、監査等委員として経営陣や現場の皆さんと緊張感のある信頼関係を構築·維持しつつ、当該経営課題やその他の課題に対しても、解決へ向け能動的·積極的に適切な意見表明と助言を行っていく所存です。これまで、内部監査部門の立場で現場の近くから監査業務を実施してきましたが、その経験を活かしながら引き続き、会計監査人や内部監査部門とも連携した上で、監査等委員としての活動を行っていきます。また、自身のこれまでの経験として、法務·コンプライアンス·財務·会計·監査·環境対策など幅広い分野に深く携わってきましたが、それらの経験はもちろん、絶え間ない研さんも積み重ね、全てを当社の発展のために出し切るよう努力してまいります。

社外取締役(監査等委員)

山口　重久

経営戦略の本質を見極める

チタンの製造能力増強計画の審議では、経営として確実に実現すべき最重要案件であると確信して取り組みました。事業戦略の妥当性と中長期的な企業価値の向上につながる戦略かどうかを軸足として客観的かつ独立的な評価を心がけ、足元の状況のみならず市場環境を含めて多面的に検証し事業チャンスをタイミングよく捉えていると判断しました。

ITバブルの経験から、事業環境の変化には、明確な事業戦略を策定し事業活動を通じて柔軟な意思決定をすることの重要性を痛感しており、変化への対応力を注視しています。取締役会では決議事項の執行状況トレースを定期的に行っており、対応の適時性などを確認する重要なプロセスになっています。また、監査面談や現場視察などを通じて、執行役員や部門責任者の方々が課題を明確に把握し対応策を検討していることに加えて、人的資本を含む自社のアセットの最適活用に対する意識が高いことがうかがわれました。これは中期経営計画の実行·実現に大切なことであり、機敏な対応力の発揮につながりますので、ますます変化に敏であるべきと思います。

異文化·多国籍のメンバーや組織を統轄してグローバルな事業活動を行った経験から、明確な戦略を策定して方向性や一貫性を示すことの重要性を実感しています。依拠すべき戦略の重要性は当社でも同じですので、取締役会や意見交換の場では、執行側の実務的なことに言及するよりは経営戦略としての意義を確認するように心がけています。

社外取締役(監査等委員)

大石　賀美

健全な経営を問い続ける

中期経営計画では、意欲的な事業目標が掲げられました。立案段階で実現可能性を検証したとはいえ、昨今の世界情勢の不安定化をはじめとした制御不能な環境の変化により、その達成が困難となる事態の可能性は排除できません。計画遂行状況のモニタリングはもとより、適時的確な事業環境に関する情報収集·分析とそれを踏まえた計画修正の要否の判断が重要となります。果敢な目標が過度な圧力となった時に不祥事が生じるリスクが高まるとの経験を踏まえ、実態の歪曲化や社内外での不適切な操作が抑制され、改善に向けて経営資源が集中されるかを注視し、適時の情報開示による説明責任が果たされるよう監査に努めたいと考えます。

端緒は些細な違反でも、それを正当化する理屈をつけて行われ続けた結果、違反と認識できない慣習もしくは違反を指摘しづらい職場環境が形成されて重大化した事例を多く見てきました。非常勤であるからこそ、何事も所与のものとして受け取ることなく、常に素人の第三者的目線で個々の事象や対応を確認していく地道な行動により、違反の芽を摘み、重大事案化を阻止することが責務と考えます。

また、当社が直面する昨今の事業環境や産業界の変動は、将来的に影響を及ぼし得る経営判断を問う契機となり得ます。社外役員の役割について、社会全体から厳しい目が向けられている中、経営判断に疑義がある場合には躊躇することなく再考を促し、納得できる理由が説明されるまで問い続けるべく、矜持を新たにして臨みます。

社外取締役(監査等委員)

讃岐　賀代子

対話を通じて企業価値を高める

企業が中長期的な成長を目指す中で一時的な業績の落ち込みは不可避ですが、業績が厳しい時こそ改善までの説得力ある成長ストーリーを示すことが重要になります。効果的なIR(Investor Relations)のために、MBAホルダーとしての知識を活かし、様々な助言ができればと思っています。

DXの進展は劇的に業務を効率化するでしょうが、一方で「人」に関する問題を顕在化させ、マネジメントの難易度を一層高めることになるでしょう。従業員にとっては、効率化で楽になれば、また賃金が上がればそれだけで満足度が向上するわけではなく、当社で働くことに誇りを感じ、業務を通じて成長を実感できることこそが重要なのだと思います。多数の従業員を束ねる現業機関の長を務めた経験を活かし、直接従業員と関わる機会を大切にして、当社の魅力を共有するER(Employee Relations) にも心を配れればと思っています。

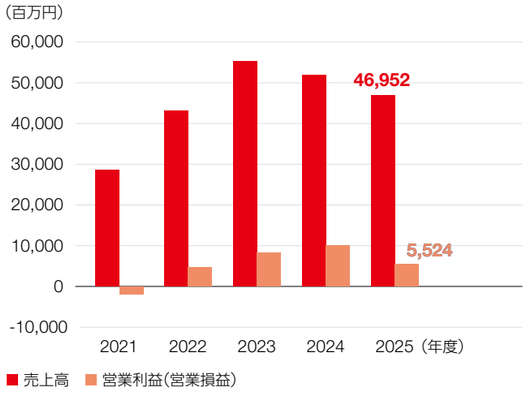
当社は取締役会の議案内容をあらかじめ各取締役に提示し、必要に応じて事前説明会を開催して取締役会の実効性を高める努力をしています。私自身としては、事前説明会の段階までに十分な準備と議論を尽くして取締役会に臨むことが株主の負託に応えるための要諦だと考えています。

監査等委員会の活動の一つに全取締役·執行役員への面談があり、これは経営陣のサクセッションプラン策定·運用に主体的に関与するものです。決してあら探しに終始することなく、忌憚のない意見交換を通じて、当社の将来について共に考え、相互理解と信頼を深める場としても活用したいと思っています。

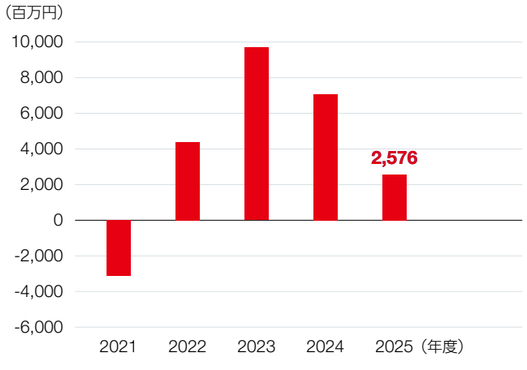
財務·非財務ハイライト

財務ハイライト

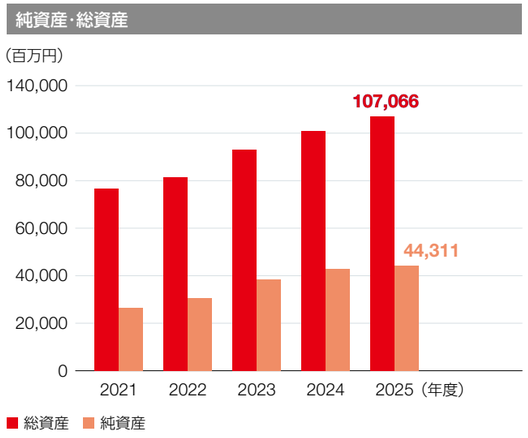
売上高·営業利益(営業損益)



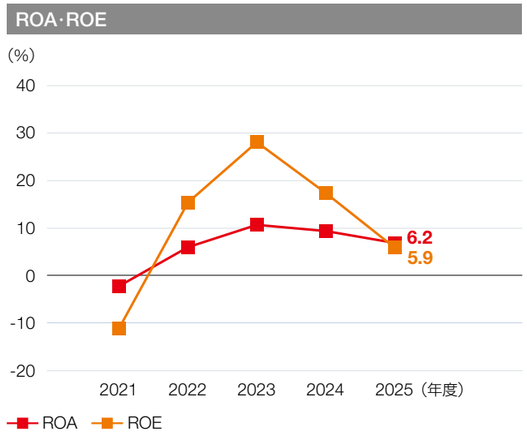
当期純利益(当期純損失)



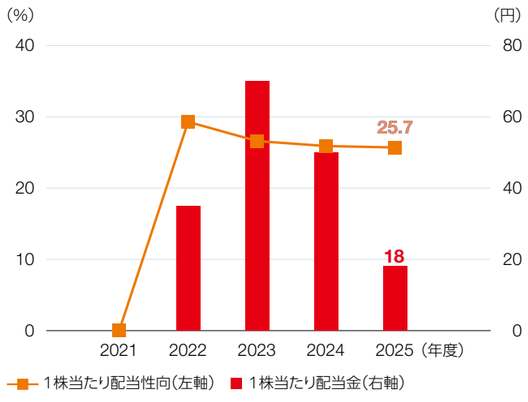
純資産·総資産



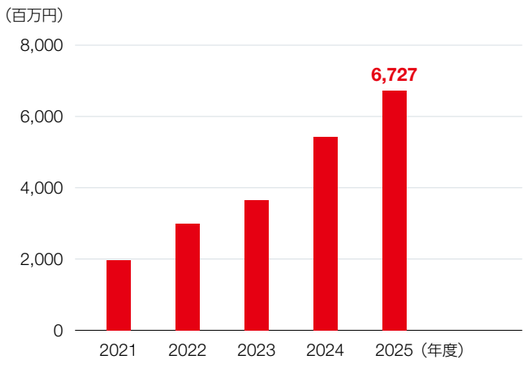
ROA·ROE



1株当たり配当金と配当性向

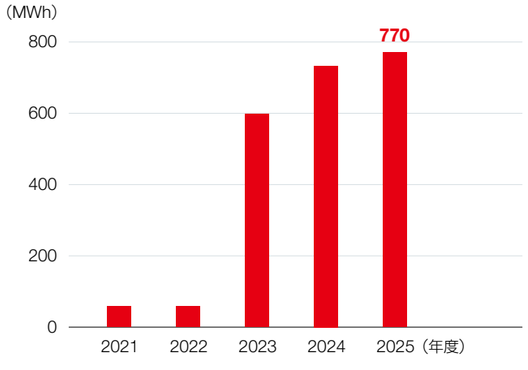


設備投資額

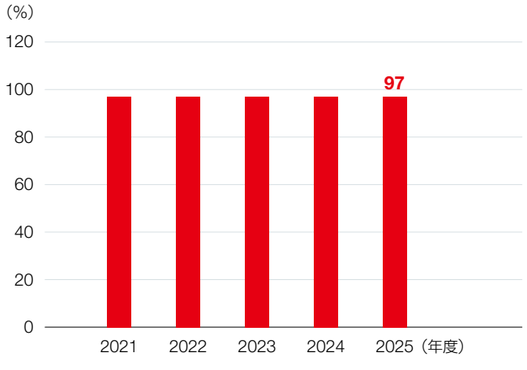


非財務ハイライト

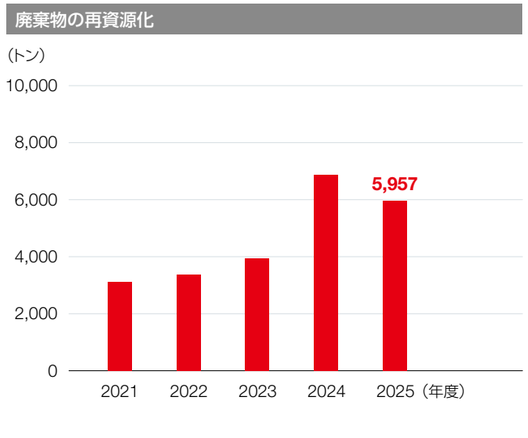
再生可能エネルギーによるCO_2削減(岸和田製造所、太陽光発電)



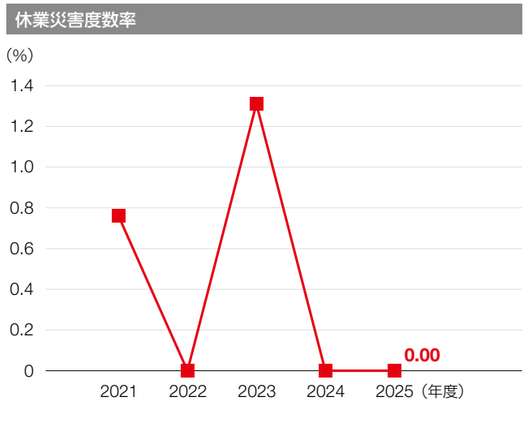
水のリサイクル率



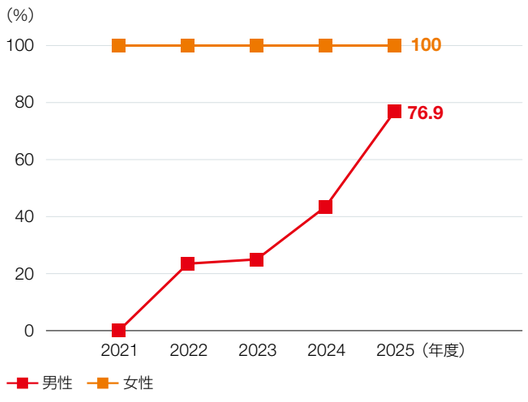
廃棄物の再資源化



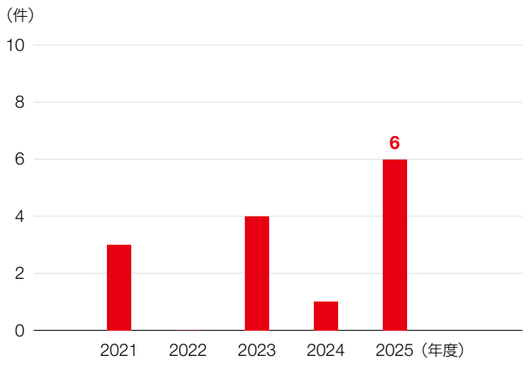
休業災害度数率



育児休暇取得率



コンプライアンス相談·通報件数



財務·非財務データ推移

財務データ

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
事業年度(百万円)										
売上高	39,180	43,431	43,666	38,189	17,053	28,549	43,074	55,322	51,914	46,952
営業損益	2,050	3,322	2,308	1,152	△ 3,425	△ 1,914	4,780	8,288	10,088	5,524
経常損益	1,226	2,809	2,422	1,322	△ 2,843	△ 1,719	4,723	9,360	9,076	6,434
当期純利益又は当期純損失	579	1,857	△ 1,322	736	△ 5,083	△ 3,112	4,388	9,689	7,090	2,576
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,905	7,332	20,172	1,496	△ 6,733	6,304	741	2,098	2,859	4,169
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,909	△ 1,157	△ 1,392	△ 3,734	△ 2,879	△ 1,452	△ 2,693	△ 3,016	△ 3,475	△ 9,677
財務活動によるキャッシュフロー	4,048	△ 3,483	△ 12,547	△ 3,032	10,172	△ 559	△ 369	△ 524	△ 694	4,992
設備投資額	1,774	1,427	1,990	4,352	2,126	1,964	2,983	3,655	5,425	6,727
減価償却費	4,333	4,332	3,740	2,580	2,601	2,563	2,478	2,781	2,970	3,051
研究開発費	461	621	466	767	757	780	708	1,036	1,344	848
事業年度末(百万円)										
総資産	93,265	92,662	80,928	76,518	77,743	76,586	81,544	92,986	100,925	107,066
純資産	34,497	36,213	34,305	34,921	29,708	26,509	30,474	38,507	42,838	44,311
有利子負債	48,840	45,543	33,549	30,701	41,058	40,500	40,500	40,100	43,700	49,800
1株当たり情報(円)										
当期純利益又は当期純損失	15.76	50.47	△ 35.95	20.02	△ 138.15	△ 84.57	119.27	263.30	192.69	70.02
純資産	937.46	984.11	932.23	948.99	807.32	720.40	828.15	1,046.45	1,164.15	1,204.16
配当金	5	15	5	5	—	—	35	70	50	18
財務指標										
総資産経常利益率(ROA)	1.4	3.0	2.8	1.7	△ 3.7	△ 2.2	6.0	10.7	9.4	6.2
自己資本当期純利益率(ROE)	1.7	5.3	△ 3.8	2.1	△ 15.7	△ 11.1	15.4	28.1	17.4	5.9
投下資本利益率(ROIC)	1.8	3.4	2.8	2.0	△ 4.0	△ 2.3	6.3	11.1	10.2	6.4
自己資本比率	37.0	39.1	42.4	45.6	38.2	34.6	37.4	41.4	42.4	41.4
D/Eレシオ	1.4	1.1	0.7	0.7	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0
配当性向	31.7	29.7	—	25.0	—	—	29.3	26.6	25.9	25.7
発行済株式数(千株)										
発行済株式数	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800

非財務データ

年度	2021	2022	2023	2024	2025
環境					
再生可能エネルギーによるCO_2削減(太陽光発電量)	58MWh(岸和田製造所)	58MWh(岸和田製造所)	598MWh(岸和田製造所)	733MWh(岸和田製造所)	770MWh(岸和田製造所)
水のリサイクル率(%)	97%	97%	97%	97%	97%
廃棄物の再資源化(トン)	3,111	3,382	3,934	6,859	5,957
社会					
従業員数(人)	655	651	687	723	742
男性(人)	621	618	650	684	699
女性(人)	34	33	37	39	43
外国籍(人)	—	—	—	2	2
女性管理職比率(%)※1	11.1	10.0	10.0	8.3	7.1
障がい者雇用率(%)※2	2.8(2.3)	2.8(2.3)	2.5(2.3)	2.3(2.5)	2.3(2.5)
新卒採用数					
男性(人)	4	2	8	9	10
女性(人)	2	0	0	2	1
臨時従業員等非正規雇用者の比率(%)	4.1	8.4	7.8	8.3	8.2
育児休暇取得率					
男性(%)	—	23.5	25.0	43.5	76.9
女性(%)	100	100	100	100	100
育休復帰率(%)	100	100	100	100	100
3年未満離職率(%)※3	31.0	30.4	12.5	9.5	20.0
時間外(時間/月·人)	7.3	14.0	16.2	17.7	14.4
有給休暇取得日数(日/年·人)	15.9	17.6	18.4	16.9	18.1
実労働時間(時間)	1,860	1,928	1,948	1,977	1,928
社員研修					
総研修受講時間(時間)	—	4,578	9,678	12,371	15,741
1人当たり平均受講時間(時間)	—	7.0	14.1	17.1	21.2
安全衛生					
休業災害度数率(%)	0.76	0.00	1.31	0.00	0.00
ガバナンス					
相談·通報件数(件)	3	0	4	1	6
政治献金額(円)	0	0	0	0	0
非営利団体への寄付額(百万円)	8.0	8.0	8.5	8.8	9.6

※1 女性総合職社員に占める女性管理職比率 ※2( )内は法定雇用率
※3 当該年度に入社した定期採用者のうち、勤続満3年未満で退職した者の割合(2023年度、2024年度はそれぞれ2025年度末までに退職した者の割合)

企業情報（2026年3月31日現在）

会社の概要

創業	1952年11月26日
資本金	87億3,962万円
従業員数	742名 （注）上記の他、臨時従業員が61名（平均雇用人数）在籍しております。
事業所	本社・尼崎工場 兵庫県尼崎市東浜町1番地 岸和田製造所 大阪府岸和田市岸之浦町3番2 東京支社 東京都港区東新橋二丁目14番1号　NBFコモディオ汐留2階
事業内容	チタン事業　高機能材料事業

株式の状況

発行可能株式総数　125,760,000株
発行済株式の総数　36,800,000株
株主数　21,136名

大株主

株主名	所有株式数（千株）	所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,473	9.44
株式会社神戸製鋼所	3,000	8.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,143	5.83
日本製鉄株式会社	1,807	4.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,556	4.23
住友商事株式会社	864	2.35
野村信託銀行株式会社（投信口）	845	2.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	786	2.14
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	750	2.04
野村證券株式会社	664	1.81

(注)所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

イニシアティブへの参画・社外からの評価

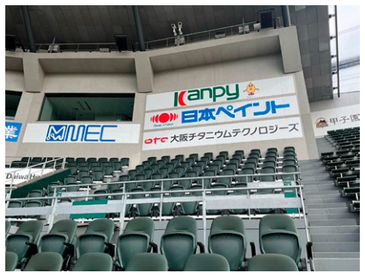
イニシアティブへの参画

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
GX FUTURE CONSORTIUM
「ホワイト物流」推進運動 賛同団体
パートナーシップ構築宣言

社外からの評価

FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
DX認定
2024年認定 くるみん 子育てサポートしています
2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門
CDP Climate Change2025
CDP Water security 2025
いずれにおいても「B」スコアを取得しました
S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

広告ギャラリー



SGLスタジアム尼崎

ほっともっとフィールド神戸

東大阪市花園ラグビー場

株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

UD FONT
見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。